

栃木県スポーツ推進計画 2020

みんなでつなげよう スポーツとちぎ



栃木県教育委員会

ご あ い さ つ

子ども時代に夢中になった鬼ごっこなどの運動遊びは、なぜあれほど楽しかったのでしょうか。体を動かす爽快感に遊び（面白さ）が加わることで、時間を忘れるほどの楽しさが生まれたからだと振り返ります。この楽しさは、やがて子ども達がスポーツに親しむ原点（入口）となるもので、大切にしたいものです。

さて、子ども時代から生涯にわたってスポーツに親しむことには、健全な心身の育成や、健康で生きがいに満ちた長寿社会の実現、さらには、地域における一体感や活力の醸成に繋がるなど、大変大きな意義があります。

このため、本県では、平成23年にスポーツ振興の指針となる「とちぎスポーツ振興プラン21（二期計画）」を策定し、県民の皆様が生涯にわたって積極的にスポーツに接することができるよう各施策を展開してきました。

この間、国においては「スポーツ基本法」の制定、続いて「スポーツ基本計画」の策定により、新しい時代に即したスポーツ振興の基本方針が示されました。さらに、平成32年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催決定を受け、国民のスポーツへの期待や関心もこれまでにない高まりをみせています。

本県においても、平成34年に国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の開催を控えるなか、これまでの施策の成果と課題を踏まえ、新たなスポーツ環境づくりを目指し、ここに「栃木県スポーツ推進計画 2020ーとちぎスポーツ推進プランー」を策定しました。

本計画では、「みんなでつなげよう スポーツとちぎ」を基本理念とし、関係機関・団体等において協力体制を築いていくことや、県民がスポーツ活動をとおし、世代や競技レベル、志向などを超えて「つながる」ことで、県民総スポーツのさらなる推進を図っていこうというメッセージを込めています。

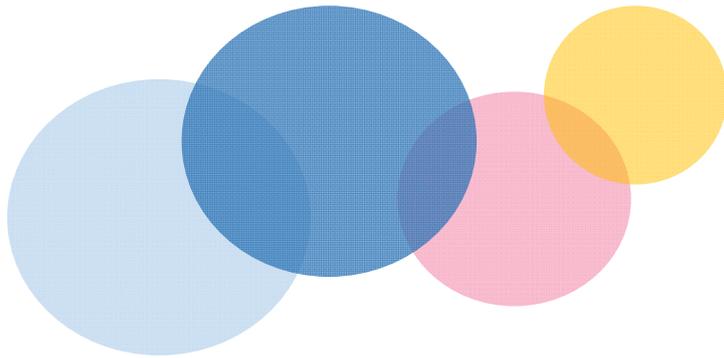
今後、本計画に基づき、各市町や関係機関・団体との方々と連携を図りながら目標の実現に取り組んで参りたいと考えておりますので、県民の皆様の幅広い御理解・御協力を賜りますよう心からお願い申し上げます。

終わりに、本計画の策定のために御尽力いただきました栃木県スポーツ推進審議会委員の皆様をはじめ、多くの関係の方々から心から感謝申し上げます。

平成28年3月

栃木県教育委員会
教育長 古澤利通

	(頁)
第1部 計画策定の背景及び現状と課題	1
1 計画策定の背景	2
1 背景	2
2 位置づけ	3
3 期間	3
2 現状と課題	4
1 生涯スポーツの推進をめぐる現状と課題	4
2 子どもの運動・スポーツ活動の充実をめぐる現状と課題	9
3 競技力の向上をめぐる現状と課題	12
4 県民総スポーツを実現する環境の整備をめぐる現状と課題	19
第2部 施策の展開	23
1 施策の基本的な考え方	24
1 基本理念	24
2 目指す姿と施策の展開	25
3 施策の概要	26
2 施策の取組	28
領域1 生涯スポーツの推進	28
施策1 地域におけるスポーツ機会の充実	29
施策2 高齢者や障害者のスポーツ参加の促進	30
施策3 多様なスポーツとのかかわりの推進	31
領域2 子どもの運動・スポーツ活動の充実	33
施策4 幼少期からの運動機会の充実	34
施策5 教科指導及び体育的行事の充実	35
施策6 運動部活動の充実	36
領域3 競技力の向上	38
施策7 トップアスリートの育成	39
施策8 組織体制・指導体制の充実・強化	40
施策9 競技力向上のための環境整備	41
領域4 県民総スポーツを実現する環境の整備	43
施策10 県立スポーツ施設や身近な公共施設等の活用	44
施策11 スポーツ振興をめぐる連携・協働の推進	45



第1部 計画策定の背景及び現状と課題

1 計画策定の背景

1 背景

平成13年度から概ね10年間を見据えた「とちぎスポーツ振興プラン21」は、その中間年にあたる5年目に見直しを行い、平成18年度に改訂版を策定しました。平成23年度には、栃木県重点戦略「新とちぎ元気プラン」及び「とちぎ教育振興ビジョン（三期計画）」の施策体系に合わせ、そのスポーツ分野の計画として「とちぎスポーツ振興プラン21（二期計画）」を策定し、平成27年度に終期となりました。

その間、国においては、平成22年にスポーツ政策の基本的方向性を示す「スポーツ立国戦略」を策定し、目指す姿として「新たなスポーツ文化の確立」を掲げています。翌平成23年には、「スポーツ基本法」が制定され、「スポーツは、世界共通の人類の文化」であり、「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人々の権利である」と、文化としてのスポーツやそれにかかわる権利について明言しています。

さらに平成24年に、国は第二期スポーツ振興計画にあたる「スポーツ基本計画」を策定し、「年齢や性別、障害等を問わず、広く人々が、関心、適性等に応じてスポーツに参画することができるスポーツ環境を整備」することを基本的な政策課題として掲げました。

このような流れにおいて、文化としてのスポーツへの期待が、これまでにない高まりをみせる一方で、スポーツ界においては体罰等、様々な問題を抱えてきました。文化としてのスポーツと正しくかかわる環境を創りあげていくために、フェアプレイの精神に則った幼少期からのスポーツ教育の充実や、経験や勘に頼らない科学的なスポーツの指導法の研究などの取り組みが求められています。

また、平成32年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催、平成34年の国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の本県開催などを控え、こうした今日的な課題に対応する、新たなスポーツ環境づくりが求められています。

そこで、これまで取り組んできた様々な施策の成果を踏まえ、本県の今後のスポーツ推進の方向性を示す「栃木県スポーツ推進計画2020ーとちぎスポーツ推進プランー」を策定するものです。

2 位置づけ

本計画は、スポーツ基本法や国のスポーツ基本計画を参酌し、「栃木県重点戦略とちぎ元気発信プラン」及び、「栃木県教育振興基本計画 2020—教育ビジョンとちぎ—」のスポーツ分野における計画として位置づけられるものです。

「栃木県スポーツ推進計画 2020—とちぎスポーツ推進プラン—」と関連計画等

年度(平成)		13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	
国の法規・計画等	法	スポーツ振興法(S36~)						スポーツ基本法														
	計画等	スポーツ振興基本計画 [スポーツ立国戦略(H22)]						スポーツ基本計画														
県の計画	県重点戦略	とちぎ21世紀プラン			とちぎ元気プラン			新とちぎ元気プラン			とちぎ元気発信プラン											
	県教育振興基本計画	とちぎ教育振興ビジョン			とちぎ教育振興ビジョン (二期計画)			とちぎ教育振興ビジョン (三期計画)			栃木県教育振興基本計画 2020											
	県スポーツ推進計画	とちぎスポーツ振興プラン21 改訂版						とちぎスポーツ振興プラン21 (二期計画)			栃木県スポーツ推進計画2020											

[関連計画]

- 栃木県競技力向上基本計画（Tochigi Victory Plan）
〈基本方針〉
 - ・第77回国民体育大会において、天皇杯・皇后杯の獲得を目指す
 - ・第77回国民体育大会以降も長期的に安定した競技力を確保するとともに、地域スポーツの普及及び活性化を促し、県民のスポーツ参加への機運醸成を図る
- 栃木県障害者スポーツ選手等育成・強化基本計画（Tochigi Challenge Plan）
〈基本方針〉
 - ・第22回全国障害者スポーツ大会における全競技への出場を目指し、競技人口の拡大と本県未実施団体競技のチーム設立・定着を図る
 - ・新たな推進組織による障害者スポーツ選手等の育成強化に関する計画の決定と計画に基づく各種取組を効果的に推進する
 - ・個人競技での自己記録更新、団体競技での上位進出、多数のメダル獲得など、開催県として相応しい成績の獲得を目指す
 - ・障害者スポーツ情報を積極的に発信し、障害者スポーツの理解促進を図るとともに、障害者のスポーツ参加機会の確保に努めていく

3 期間

この計画は、上位計画にあたる「とちぎ元気発信プラン」及び、「栃木県教育振興基本計画 2020」がいずれも5ヵ年計画であることから、本計画も平成28年度から平成32年度までの期間とし、必要に応じて見直しを行います。

2 現状と課題

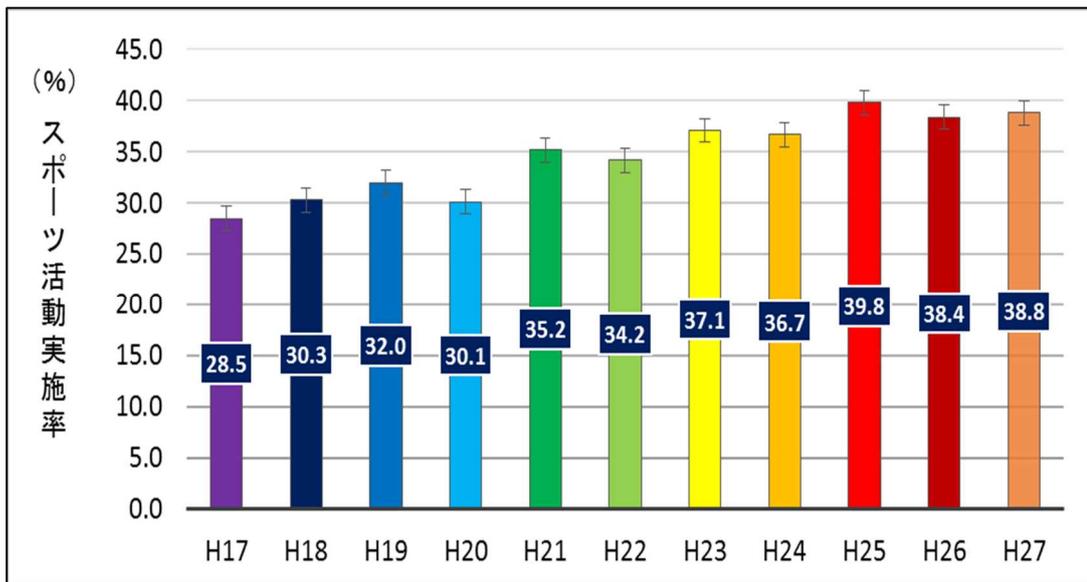
1 生涯スポーツの推進をめぐる現状と課題

(1) 「する」スポーツの現状と課題

① 成人のスポーツ活動の現状と課題

本県の成人の週1日以上スポーツ活動実施率は、緩やかな上昇傾向にはあるものの30%台を推移しており、特に20代から50代のいわゆる「子育て世代」、「働き盛り世代」の実施率が低い状況にあります。そういった方々が、気軽に身近な場所で運動やスポーツが実践できるようにすることや、スポーツイベント等を通して、自ら取り組むようなきっかけづくりを推進することが課題です。

本県成人の週1日以上スポーツ活動実施率



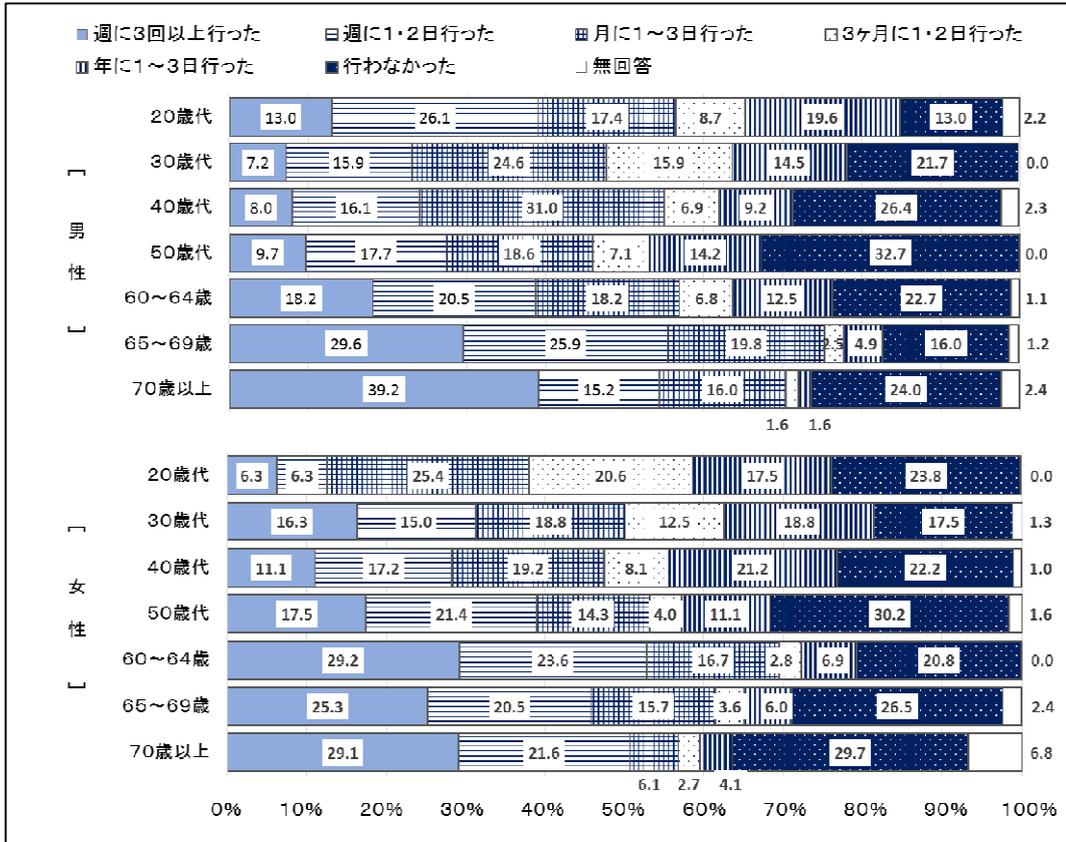
(H27 県政世論調査より)

② 高齢者のスポーツ活動の現状と課題

本県の高齢者のスポーツ実施率は、20代から50代と比較し高い傾向にあります。今後も、高齢者が継続して安全に運動・スポーツ活動を行えるような環境の整備が必要です。

また、県民の誰もが長寿をともに喜び合い、とちぎで暮らし、長生きしてよかったと思える社会を実現するために、高齢者のスポーツ・レクリエーション活動を通じた、健康づくりの促進が望まれています。

本県成人のスポーツ活動実施率（％）



(H27 県政世論調査より)

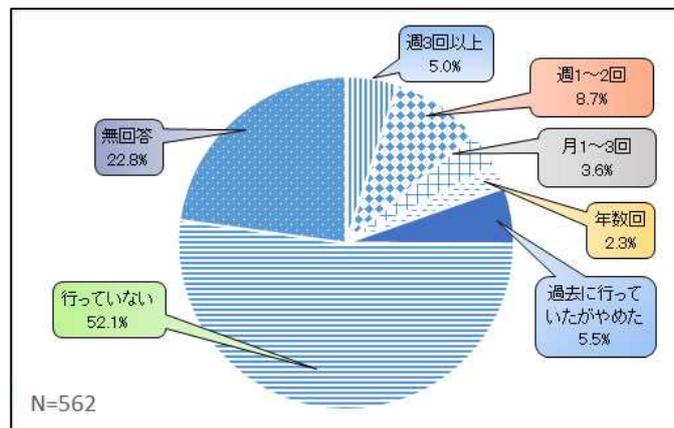
③ 障害者のスポーツ活動の現状と課題

本県の障害者が1週間に1日以上スポーツを実施する割合は、一般成人に比べ低い状況にあります。

今後は、身近な場所で、障害のある方もない方も共にスポーツに触れる機会を設けることや、地域のスポーツ施設の利用を容易にすること、さらに、指導者やボランティアなどの障害者スポーツを支える人材の養成を図る体制整備が必要です。

本県の障害者スポーツ実施率（％）

また、平成34年に本県開催となる全国障害者スポーツ大会に向けて、障害者スポーツの裾野の拡大はもとより、競技力の向上を推進していくことも課題になっています。



(H26 栃木県障害のある方の実施調査より)

(2) 「する」スポーツの中心的な役割を担う地域のスポーツやイベントの現状と課題

① 地域のスポーツクラブの現状と課題

地域のスポーツクラブでは、幅広い世代が活動しており、本県の生涯スポーツ推進の大きな役割を担っています。

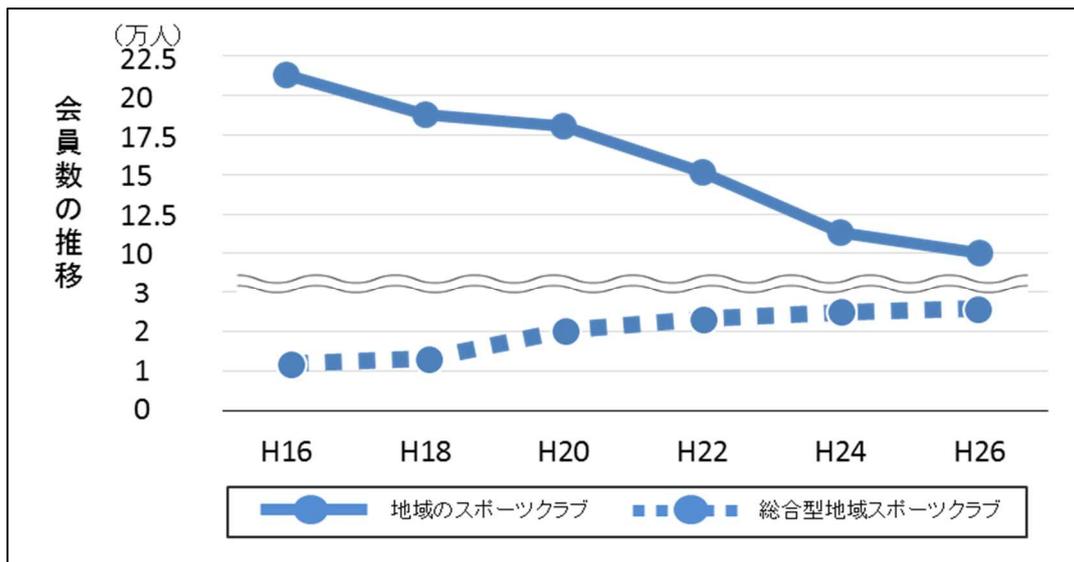
しかし、少子・高齢化に伴う会員の減少や固定化、指導者や活動場所の確保等が課題になっており、今後ますます単体でのクラブ運営が厳しいと予想されています。そこでクラブ間や競技団体等との交流を活性化することで、指導者や活動場所の相互活用、スポーツイベントの共同開催といった連携・協働の促進が期待されています。

また、地域のスポーツの環境づくりを主体的に行える「総合型地域スポーツクラブ」の育成や、地域のスポーツクラブを包括的に支援することが求められています。

クラブ会員数（人）

	年度	H16	H18	H20	H22	H24	H26
地域のスポーツクラブ	クラブ数	11,307	10,295	9,785	8,390	5,683	7,201
	会員数	213,227	187,621	180,189	151,176	112,968	100,151
	平均会員数	18	18	18	18	19	14
総合型地域スポーツクラブ	クラブ数	14	19	31	42	48	52
	会員数	11,241	12,589	19,698	22,567	24,298	25,078
	平均会員数	802	662	635	537	506	482

クラブ会員数の推移



② 地域のスポーツ指導者の現状と課題

地域のスポーツクラブの運営には、スポーツを楽しむために参加している会員だけでなく、スポーツの指導者やクラブの運営を担うスタッフなどたくさんの人々の協力により成り立っています。

しかし、人材不足が原因で活動に支障をきたしているクラブも少なくありません。活気ある活動を継続していくためにはこれらの人材の発掘、育成が求められています。

生涯スポーツ各種指導者養成講習会・研修会参加状況の推移 (人)

事業名	主催者/年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
スポーツ活動指導者講習会	県教育委員会	402	259	225	259	269	258	281	222
スポーツ指導員養成講習会	県体育協会	48	86	指導員 42 上級 55	-	83	101	45	69
公認スポーツ指導者研修会	県体育協会	237	218	234	277	289	287	178	344
スポーツ少年団認定員養成講習会	県体育協会	684	619	572	583	553	556	611	853
障害者スポーツ指導員養成研修会	県障害者スポーツ協会	40	29	36	27	29	33	38	41
レクリエーション・インストラクター養成指導者講習会	県レクリエーション協会	-	51	37	35	21	49	57	16
スポーツ推進委員研修会	県スポーツ推進委員協議会	688	689	654	784	751	904	925	982
合計		2,099	1,951	1,855	1,965	1,995	2,188	2,135	2,527

③ 県民の誰もが参加できるスポーツイベントの現状と課題

本県では、「スポレク“エコとちぎ”2011」、「ねんりんピック栃木2014」などの全国的規模の大会を開催するとともに、県民のスポーツニーズの多様化に対応し、これまで各種スポーツイベントを開催しスポーツへの参加の機会づくりを推進してきました。

今後もより多くの県民が気軽にスポーツに親しむことができるようイベントの充実を図り、日頃の運動・スポーツ活動の定着を図る必要があります。

(3) 「観る」「支える」など多様なスポーツとのかかわりの現状と課題

① 「観る」スポーツの現状と課題

本県はプロスポーツチームや、日本のトップリーグに所属している多くのチームを有し、競技レベルの高い試合を身近で「観る」機会が増えてきました。

「観る」スポーツは、スポーツへの興味・関心を高めるきっかけづくりや、高度な技術に触れるよい機会を提供してくれることから、地元チームや関係機関・団体との連携を促進させる必要があります。

本県を拠点として活躍している主なプロスポーツチーム等

競技名	チーム名	所属リーグ等
サッカー	栃木SC	日本プロサッカーリーグ
	栃木ウーヴァFC	日本フットボールリーグ(JFL)
バスケットボール	リンク栃木ブレックス	ナショナル・バスケットボール・リーグ(NBL)*
アイスホッケー	H.C.栃木日光アイスバックス	アジアリーグアイスホッケー
サイクルロードレース	宇都宮ブリッツェン	全日本実業団自転車競技連盟(JBCF)主催 ロードレースや国際自転車競技連合(UCI)公認 レース等に参加
	那須ブラーゼン	
	Honda 栃木	
ソフトボール	Honda	日本女子ソフトボールリーグ機構(JSL)1部
	ホンダエンジニアリング	日本ソフトボール協会 男子東日本リーグ
ホッケー	グラクソ・スミスクライン Orange United	女子ホッケー日本リーグ
	LIEBE 栃木	男子ホッケー日本リーグ

10月より「ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ(JPBL)」
平成28年3月1日現在

② 「支える」スポーツの現状と課題

「支える」スポーツは「する」人と喜びを共有する参加形態であり、競技者や支え合う人たちとの一体感を醸成し、世代や地域を越えた絆づくりを促進する効果があると考えられます。

東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催や国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の本県開催を控え、大会を支える人材が必要とされることから、社会貢献活動に興味のある人がスポーツボランティアとして参加することや、そのボランティアをまとめるリーダーの養成が必要です。

県民総参加による国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けた主なボランティア内容

運営ボランティア	開・閉会式会場や各競技会場での運営補助
情報支援ボランティア	手話や要約筆記、筆談による全国から参加する聴覚障がい者への情報保証や案内
選手団サポートボランティア	大会に参加する選手団の介助・誘導等のサポート
広報ボランティア	県民総参加による国体・全国障害者スポーツ大会を実現させるための開催周知などの広報活動

* 先催県の実績から、両大会の運営には延べ1万人以上のボランティアの協力が必要です。

2 子どもの運動・スポーツ活動の充実をめぐる現状と課題

(1) 子どもの運動遊びや体力づくりの現状と課題

① 幼児期における運動遊びの現状と課題

幼稚園や保育所などの幼児期においては、幼児の興味や生活経験に応じた遊びの中で、体を動かす楽しさや心地よさを実感できることが大切であり、幼稚園や保育所以外でも自発的に体を動かして遊びながら、多様な動きを身につけられるようにする手立てが必要となります。

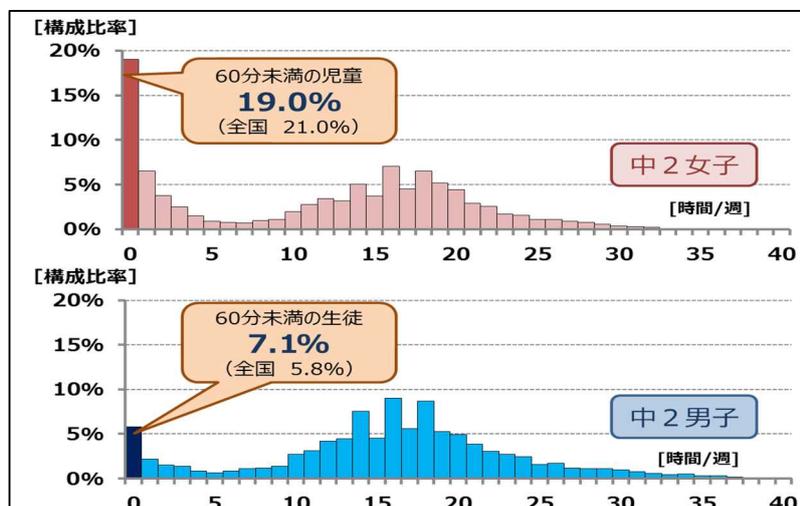
また、幼児期における豊富な運動遊びの経験の有無は、その後の児童期、青年期への運動やスポーツに親しむ資質や能力の育成等に大きな影響を及ぼすことから、家庭や地域と連携を図り、幼児期から運動遊びに親しむ取組を推進していくことが課題となります。

② 本県児童生徒の体力の現状と課題

本県における児童生徒の体力は、全国的な傾向と同様に、体力水準が高かった昭和60年頃をピークに低下・停滞傾向が続いていましたが、近年では歯止めがかかり、一部の種目では回復傾向に転じています。

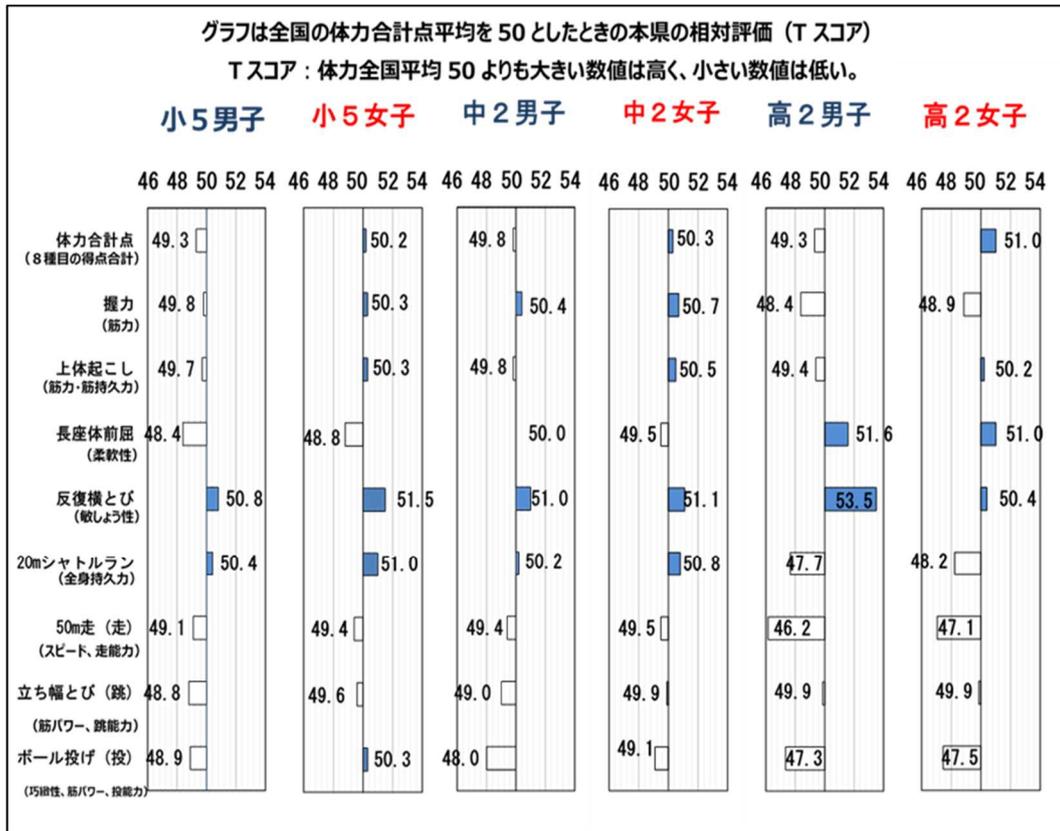
しかし、小学生から高校生までのほとんどの学年で「走・跳・投」の基礎的な運動能力が低い状況にあることから、神経系の発達が著しい時期に、基本的な体の動きが身につけられるように、十分な運動習慣を形成することが課題となっています。また、中学生女子においては、ほとんど運動をしない生徒が全体の約2割という値を示すなど、運動をする子どもとしない子どもの二極化傾向が強く見られることも課題です。

本県児童生徒の1週間の総運動時間の分布（体育の授業を除く）



(H27 全国体力・運動能力、運動習慣等調査：スポーツ庁より)

本県児童生徒の体力状況「全国平均との比較」



*小5・中2 (H27 全国体力・運動能力、運動習慣等調査：スポーツ庁より)

*高2 (H26 児童生徒の体力・運動能力調査：栃木県教育委員会及びH26 体力・運動能力調査：文部科学省より)

(2) 学校体育の現状と課題

① 体育の授業や体育的行事の現状と課題

学校においては児童生徒が運動の楽しさや喜びを味わうことにより、運動することが好きになるような体育・保健体育の授業を目指して、授業の工夫や改善を行うことが大切です。そのためには、教員の資質と指導力の向上を図ることが必要です。

また、児童生徒が日常的に運動する機会を増やすことや、仲間とともにスポーツをすることを通じて責任感や連帯感を育み、良好な人間関係を培うことなど様々な体育的行事等の充実も欠かせません。

さらに、東京オリンピック・パラリンピック競技大会や、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の本県開催を控え、スポーツの持つすばらしさを認識させることや、「する」「観る」「支える」といったかかわり方があることを学校の教育活動全体を通じて児童生徒に伝えることにより、生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現する資質や能力を育成することも必要です。

② 運動部活動の現状と課題

運動部活動は、体力の向上や健康の増進を図るとともに、仲間や指導者との密接なふれあいを通して豊かな人間性を育み、生徒の自己実現の場として大きな意義を有する活動です。

本県の運動部活動加入率は、中学校でほぼ横ばいですが、高等学校では増加傾向がみられます。また、「総合型地域スポーツクラブ」を含む地域のスポーツクラブへの加入率は、高等学校でほぼ横ばいですが、中学校では増加傾向がみられます。このことから、中学校、高等学校ともに運動部活動や地域のスポーツクラブなどスポーツ活動に参加している生徒の割合は、増加傾向にあるといえます。

しかし、生徒数減少による部員不足や、専門的な技術指導力を有する顧問の不足、生徒や保護者の多様な要望への対応などが課題です。

③ 地域における子どもの運動・スポーツ活動の現状と課題

子どもにとってスポーツは、生涯にわたってたくましく生きるための健康や体力の基礎を培うとともに、公正さと規律を尊ぶ態度や克己心を養うなど人間形成に重要な役割を果たしています。子どもたちの日常的な運動習慣の形成のために、学校はもとより家庭や地域でのスポーツ活動の充実が求められています。

子どもの運動・スポーツ活動は、これまでのスポーツ少年団をはじめとする地域のスポーツクラブでの活動に加え、多様なスポーツニーズに応える「総合型地域スポーツクラブ」の活動に期待が寄せられています。

今後さらに、多くの子どもたちの運動・スポーツ活動の機会を確保するため、「総合型地域スポーツクラブ」と学校や地域の関係団体との連携を促進し、子どもの活動の充実を図る必要があります。

3 競技力の向上をめぐる現状と課題

(1) 競技力の向上に向けた取組の状況

① これまでの取組の状況

本県では、平成17年度から、公益財団法人栃木県体育協会（以下「県体育協会」という）と連携のもと「プロジェクトVロード事業」を実施し、競技団体ごとの一貫指導マニュアルの作成と活用について推進し、ジュニア期からトップアスリートを育成するため、一貫した指導理念に基づいた指導体制の整備と拡充を図ってきました。

その結果、本県の国民体育大会における天皇杯順位は、平成18年第61回大会から20位台を安定して推移し近年では10位台の成績を収めています。

② 「栃木県競技力向上基本計画」策定の背景（経緯）

平成34年第77回国民体育大会の本県開催を受け、平成26年5月に、天皇杯・皇后杯の獲得と、大会終了後の安定した競技力の確保及び本県の恒久的なスポーツの振興を目指すことを基本方針とし、第77回国民体育大会栃木県競技力向上対策本部（以下「競技力向上対策本部」という）を設立しました。

競技力向上対策本部は、本県において二度目となる国民体育大会（本大会）の開催を機に、県独自の選手育成強化体制を構築し基本方針を具現化するため、平成27年3月「栃木県競技力向上基本計画（Tochigi Victory Plan）」を策定し、競技力の向上に向けた取組を始めました。

(2) 競技者の現状と課題

① 小学生のスポーツ活動の現状と課題

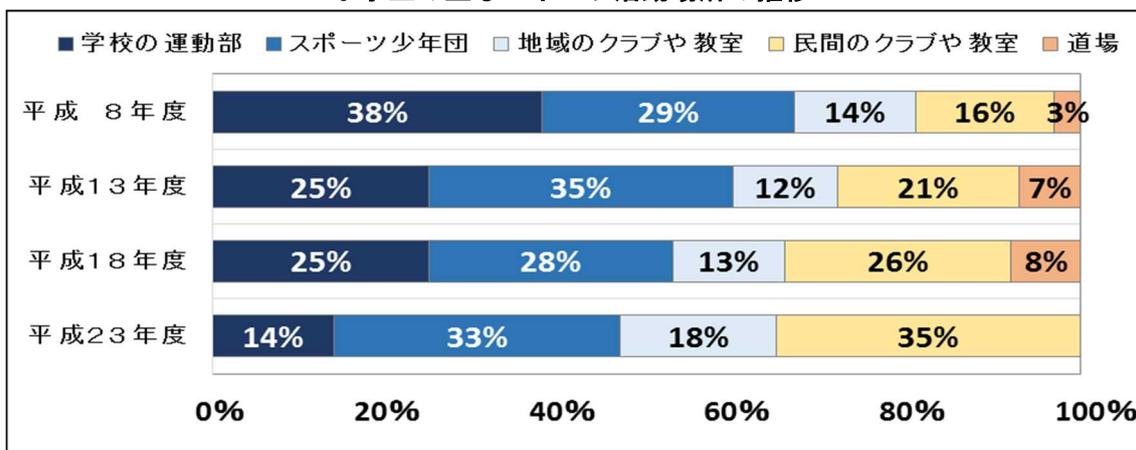
小学生のスポーツの活動場所は、学校の運動部から、地域や民間のクラブ・教室等に推移しています。

本県には、全国や関東規模の競技会等において、優勝や上位入賞など優秀な成績を収め、早期から高いレベルの競技力を持つ小学生も多く見られます。

トップアスリートを育成するためには、小学生の時期に、適切な運動習慣を身につけ、様々な競技スポーツに取り組むための基礎作りが必要です。ただし競技によっては、早期から専門的に取り組む必要がある場合もあります。

現在、小学生のスポーツ活動が、学校から地域、民間へと場を移している傾向にあるため、学校、競技団体、スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ及び民間のスポーツクラブ等と連携を密にし、望ましい小学生のスポーツ活動の実現に向けて取り組んでいく必要があります。

小学生の主なスポーツ活動場所の推移



*道場は平成23年度調査から民間のクラブとして集計
 (小学生のスポーツ活動に関する調査：栃木県教育委員会より)

② 中・高校生のスポーツ活動の現状と課題

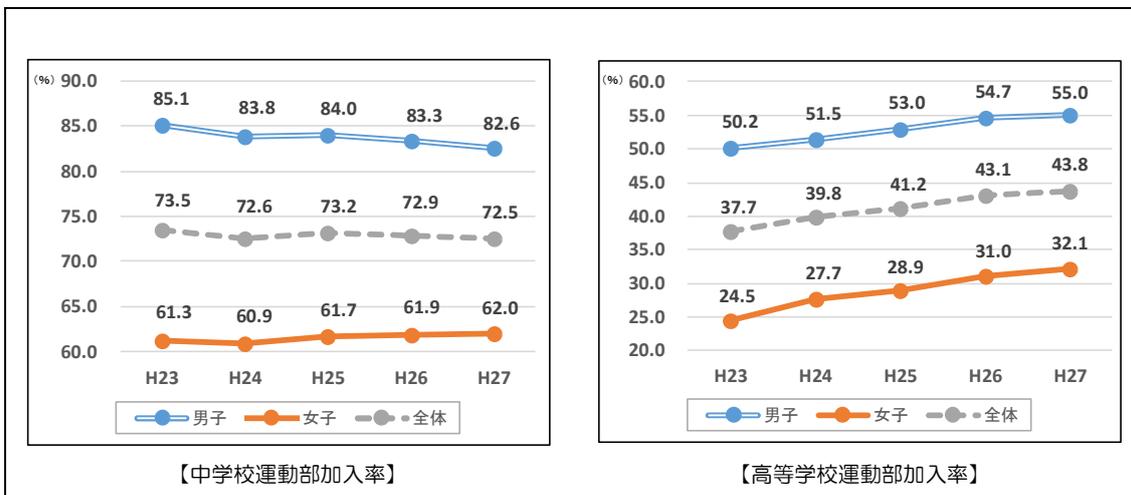
中・高校生のスポーツ活動の中心的役割を担っているのは学校の運動部活動です。平成27年度現在、中学校では72.5%、高等学校では43.8%の生徒が運動部に在籍し活動しています。

競技志向の強い生徒にとっては、技術や体力を高めトップアスリートを目指す重要な場となっており、全国中学校総合体育大会や全国高等学校総合体育大会等において、団体競技で10件前後、個人競技で20~30件前後の入賞を果たしています。

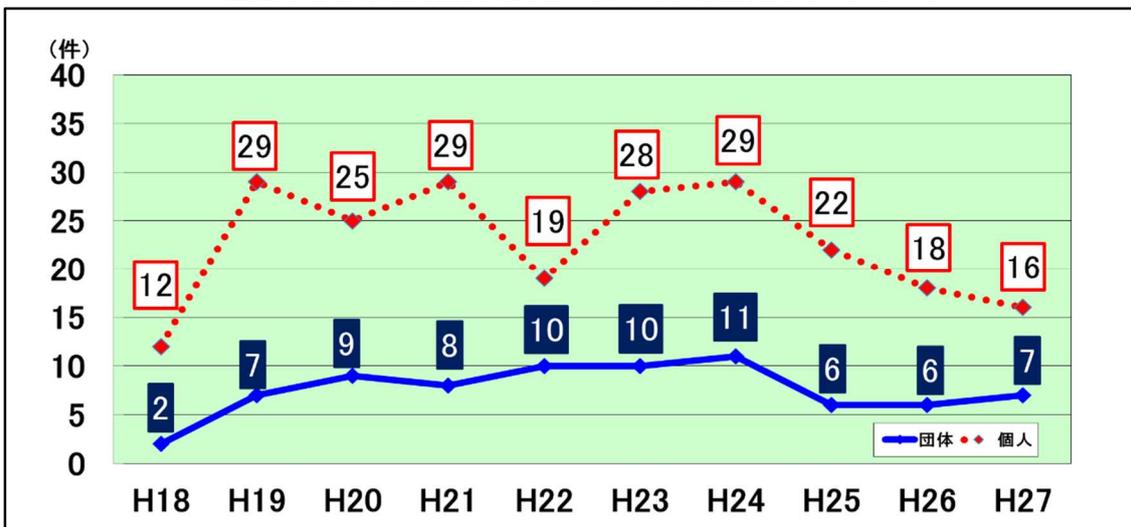
生徒数の減少が進む中、競技力の向上を図るためには、運動部員数を維持・増加させながら、運動部活動の活性化と魅力ある運動部活動を実現することが望まれます。

そのため、栃木県中学校体育連盟・高等学校体育連盟と協力・連携し、学校の運動部活動に対する支援を行うことが必要です。

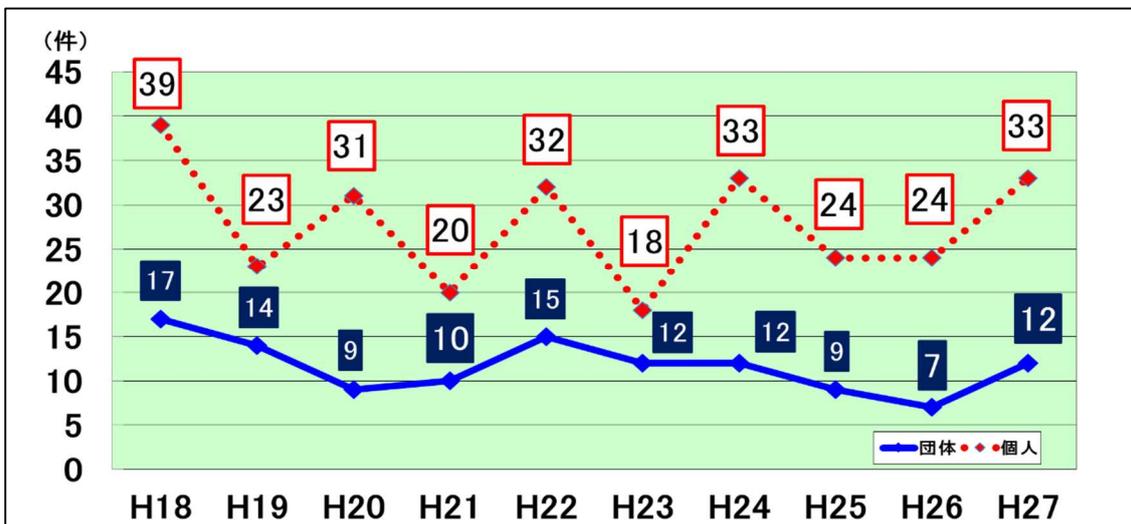
運動部加入率の推移



全国中学校総合体育大会等における入賞件数（8位以上）



全国高等学校総合体育大会等における入賞件数（8位以上）



③ 成年のスポーツ活動の現状と課題

本県の大学には、全国大会等で上位に入賞したり、関東大学リーグの1部に所属したりするなど、高いレベルの競技力を有し全国的に活躍するチームがあります。本県の大学で活躍した選手が、卒業後も本県において就職し競技を継続することができれば、成年種別の選手層は厚くなり、競技力も向上することが期待できます。

しかし、本県においては、競技を続けながら、生活の基盤を支えることができる環境を提供できる企業は少ない状況です。また、国内リーグや地区リーグなどに参加し全国的に活躍するクラブチームも少なく、一部の競技に限られているのが現状です。

第77回国民体育大会に向けた成年種別の強化を図っていくためには、成年選手を受け入れる企業やチームを増やしていく必要があります。

県体育協会強化指定事業所・クラブ・大学・選手及び高体連重点・指定運動部

県体協強化指定事業所・クラブ・大学			高体連重点・指定運動部	
事業所	クラブ	大学	高等学校	
			重点運動部	指定運動部
10	14	3	10	125

県体協強化指定選手				
成年男子	成年女子	少年男子	少年女子	合計
18	7	11	4	40名

平成27年度現在

(3) 競技力の現状と課題

① 国民体育大会の成績の現状と課題

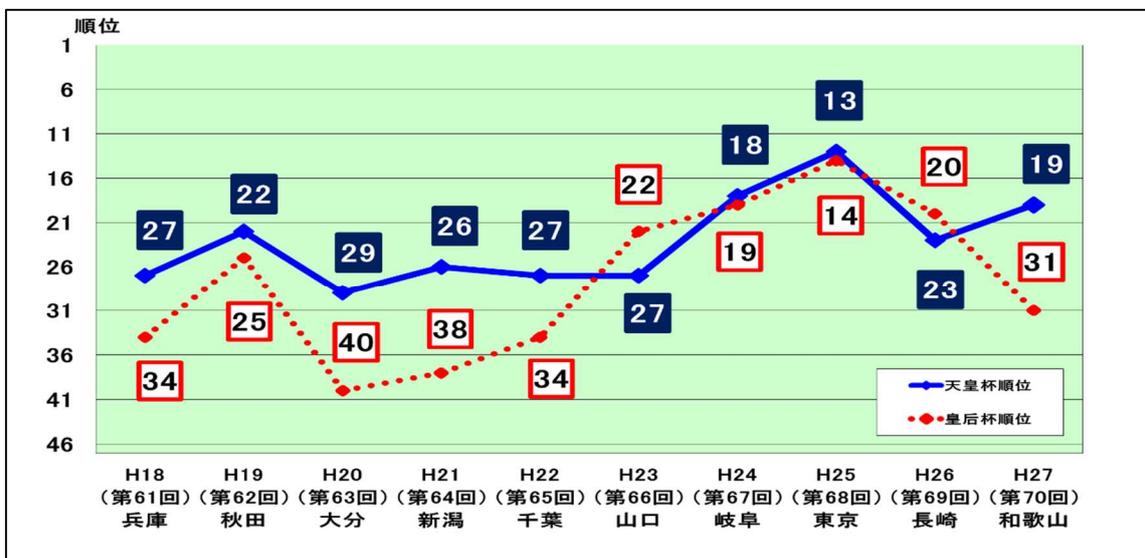
本県の国民体育大会の順位は、第61回大会から天皇杯20位台を維持し、安定した競技力を発揮しています。また、近年では第67、68、70回大会で10位台の成績を収めています。

国民体育大会の獲得得点については、天皇杯得点が第62、67、68、70回大会では1,000点を超え、皇后杯得点についても、第67、68、69回大会で500点を超えています。

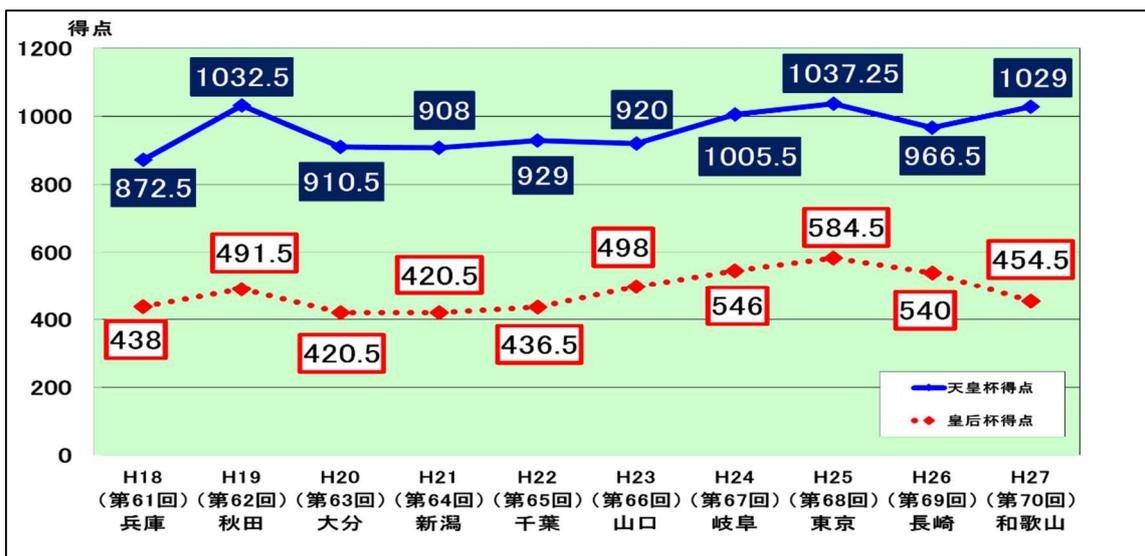
しかし、皇后杯順位・得点ともに第69回大会、第70回大会と2年連続で前回大会を下回る結果となっており、女子選手の競技力向上が課題となっています。

また、「2020年オリンピック対策」として、国民体育大会に新たに導入される競技・種目への早期の対応も求められます。これらの競技・種目には女子種別が多くあるため、女子選手の発掘・育成・強化のための取組が必要です。

国民体育大会総合順位（天皇杯・皇后杯）の推移



国民体育大会獲得得点（天皇杯・皇后杯）の推移



② 本県関係オリンピック競技大会出場選手数（夏季大会）の状況

2000年シドニー大会以降、10名前後の本県関係トップアスリートがオリンピックに出場しており、世界を舞台に活躍しています。

2012年ロンドン大会では、本県関係トップアスリートから5名のメダリストを輩出し、都道府県別メダル獲得数は4位という結果でした。

本県関係オリンピック出場選手

大会	出場者選手	競技種目	メダル	
シドニー (2000)	石川多映子	ソフトボール	銀	
	増淵 まりこ		銀	
	山田 美葉		銀	
	伊藤 良恵		銀	
	神山雄一郎	自転車競技	—	
	田崎 俊雄	卓球	—	
	藤沼 亜衣		—	
	広田 龍馬	馬術	—	
	渡辺 俊介	野球	—	
	アテネ (2004)	齋藤 尚子	ホッケー	—
小森 皆実		—		
安藤 梢		サッカー	—	
藤沼 亜衣		卓球	—	
田崎 俊雄			—	
伊藤 良恵		ソフトボール	銀	
北京 (2008)	小森 皆実	ホッケー	—	
	駒澤 季佳		—	
	筑井 利江		—	
	安藤 梢	サッカー	—	
	染谷 美佳	ソフトボール	金	
	平野早矢香	卓球	—	
	齋藤 信治	バレーボール	—	
	成瀬 善久	野球	—	
	齋藤 仁志	陸上競技	—	
	山崎 勇喜		—	
	渋井 陽子		—	
	赤羽有紀子		—	
	ロンドン (2012)	斎川 哲克	レスリング	—
		萩野 公介	水泳	銅
平野早矢香		卓球	銅	
海老沼 匡		柔道	銅	
海老原有希		陸上競技	—	
阿久津智恵		ホッケー	—	
柴田あかね			—	
安藤 梢		サッカー	銀	
鮫島 彩			銀	

③ スポーツ指導者の現状と課題

県内において選手の育成を担当する公益財団法人日本体育協会（以下「日本体育協会」という）公認コーチ・上級コーチは、水泳競技 54 名、空手道競技 37 名、陸上競技 30 名など、コーチ 287 名・上級コーチ 78 名が登録しています。指導員及び上級指導員と合わせて見ても、全国と比較して多いとはいえません。

競技力向上のためには、今後も、公認指導者資格の取得の推進や各種講習会の開催など、指導者の資質の向上を図っていく必要があります。

日本体育協会公認スポーツ指導者登録数

区 分	人数(人)	人口10万対(人)	全国ランク	
指 導 員	指 導 員	1,803	91.1	33位
	上 級 指 導 員	236	11.9	19位
コ ー チ	コ ー チ	287	14.5	25位
	上 級 コ ー チ	78	3.9	27位
教 師	教 師	47	2.4	22位
	上 級 教 師	26	1.3	11位

平成 27 年 10 月 1 日現在

(4) 競技力向上のための環境の現状と課題

① スポーツ医・科学サポートの現状と課題

競技力の向上を図るためには、選手や指導者に対してスポーツ医・科学・情報など先端的な研究に基づいた支援が必要です。そのためには、充実した設備、機材を活用し、各分野の専門家が連携して取り組む必要があります。

本県のスポーツ医・科学サポートは、平成24年度から県体育協会のスポーツ医・科学委員会が中心となり、県内の大学・高等学校運動部を年間に2団体指定し、専門家の派遣等により、体力測定、メディカルチェックなどの医・科学的な測定やそれに基づく栄養指導、心理指導、トレーニング指導など、選手を総合的に支援しています。

今後は、より多くの団体をスポーツ医・科学・情報を活用して支援し、効果的・効率的に競技力向上を図っていくことが求められます。



スポーツ医・科学サポート(測定)

② 競技環境・練習環境の現状と課題

本県の競技力向上を図るためには、選手や指導者が競技に専念しやすい環境を整えていくことが望まれており、所属する企業、大学、高等学校、中学校及び市町等に対し、競技スポーツに対する理解を得ることが必要です。

練習場所の確保も重要な課題の一つであり、施設の優先利用等について所管する自治体に対して協力を依頼する必要があります。

また、競技用具の技術革新は目覚ましく、競技結果に直接影響を及ぼす用具も少なくはありません。しかし、老朽化やルール・規格の変更に対応していない競技用具が多く、競技の普及、選手の育成・強化に支障をきたす恐れがあります。そのため、競技用具は計画的に整備していく必要があります。

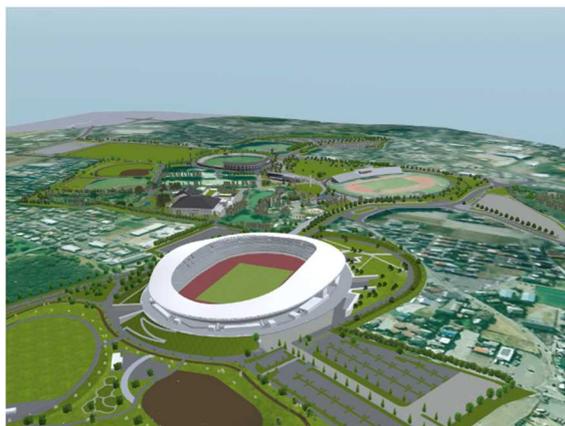
4 県民総スポーツを実現する環境の整備をめぐる現状と課題

(1) 県民総スポーツの拠点となる施設の現状と課題

① 総合スポーツゾーンの整備の現状と課題

栃木県総合運動公園や同公園に隣接する元競馬場等を『県民に愛され、県民が誇れる県民総スポーツの推進拠点』として整備することとして、その基本理念・基本方針や新たに整備する新スタジアム、新体育館・屋内水泳場等の整備方針等について検討の上、平成26年1月に「総合スポーツゾーンの全体構想」を策定しました。

平成34年の国民体育大会等の開催に向け、全体構想の具体化を計画的に図る必要があります。



総合スポーツゾーン(完成予想図)

② 国体開催に向けた県有体育施設の現状と課題

国体会場や競技力向上の場となる県南体育館・県北体育館・日光霧降アイスアリーナ・グリーンスタジアム等の県有体育施設については、国体開催に向けた整備内容の検討を行い、国体終了後も県民に広く活用される施設となるよう整備する必要があります。

③ 障害者スポーツ施設の現状と課題

障害者の使いやすさに最大限配慮した障害者スポーツ拠点施設として「わかさアリーナ」を建替整備し、平成28年8月にオープンすることとしています。オープン後は、スポーツ教室やイベントの開催、積極的な情報発信などにより、障害者が気軽に利用できるような環境を整えていく必要があります。

また、障害者が身近な地域でスポーツを行いやすくするため、地域のスポーツ施設についても、バリアフリー化を促進する必要があります。

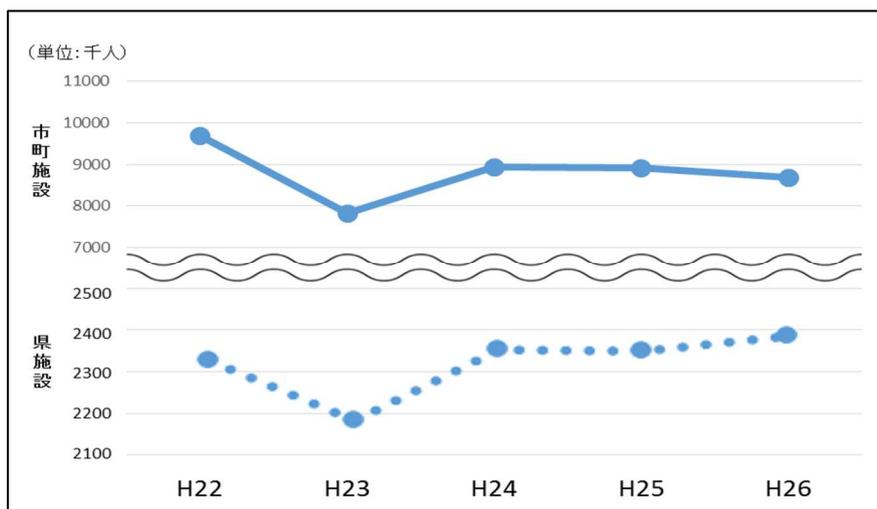
(2) 身近なスポーツ施設利用の現状と課題

① 県や市町のスポーツ施設利用の現状と課題

本県には地域住民のスポーツ活動のための身近な施設として、多くのスポーツ施設があります。県内の公共スポーツ施設の年間利用者数は1,100万人を超え県民のスポーツ活動や健康づくりの場として機能しています。

しかし、利用者の固定化や高齢化、人口の減少などにより、平成 24 年度から年間利用者数の減少傾向が続いており、今後より多くの方に利用してもらうために、施設の有効活用を検討する必要があります。

県及び市町公立施設利用者数推移

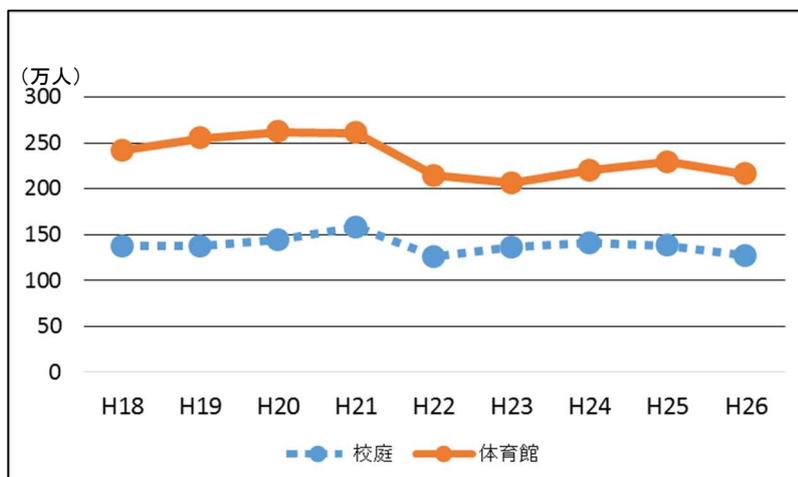


② 学校体育施設利用の現状と課題

本県の学校体育施設は、校庭と体育館を合わせ、年間延べ 300 万人以上の方が利用しています。

今後もコミュニティスポーツの拠点として効率的な施設の開放と、幅広い利用の促進が望まれます。

公立小・中学校及び県立高等学校体育施設利用者数の推移



*平成 21 年度までは公立小・中学校の合計値、平成 22 年度からは公立小・中学校及び県立高等学校の合計値を掲載している

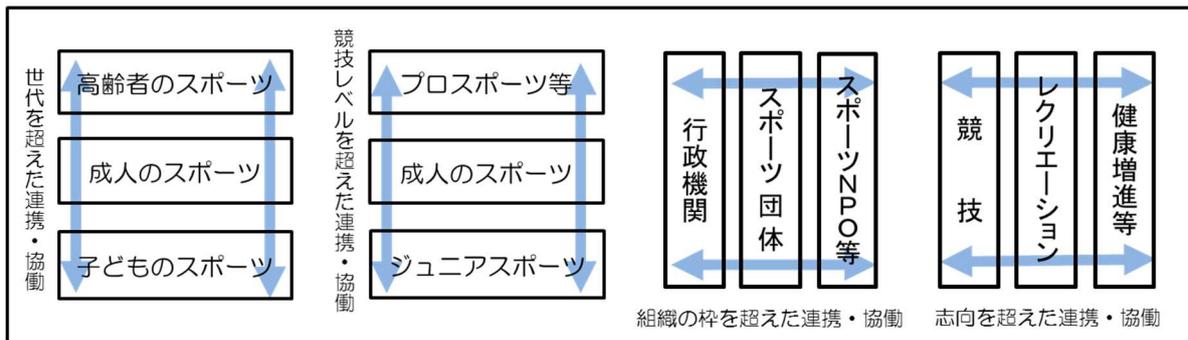
(3) スポーツ振興をめぐる連携・協働の状況

① 多様な連携・協働の状況

スポーツ振興をめぐる連携・協働には、世代や競技レベルの違いを超えた連携・協働のほか、組織の枠や志向を超えたものなどがあることから、それぞれの実態に応じた連携・協働を展開していくことにより、スポーツ機会のさらなる充実が期待されます。

スポーツのさまざまな場面において連携・協働が展開されることは、現在の社会が抱える課題の解決につながると同時に、社会全体でスポーツを支える基盤にもなることから、多様な連携・協働の展開により、本県のスポーツを総合的に推進していく必要があります。

多様な連携・協働の例

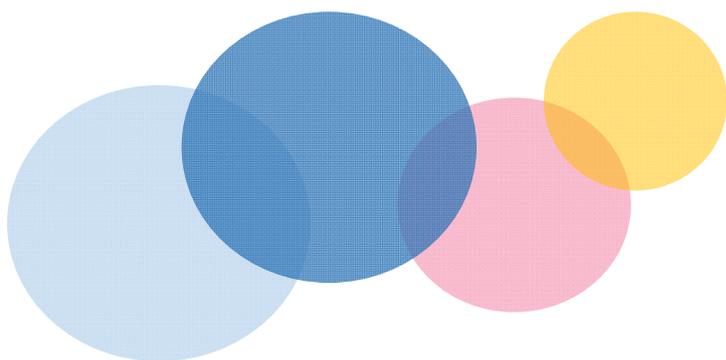




みんなてつなげよう スポーツとちぎ



- ① とちぎスポーツフェスタ
- ② スポーツ医・科学サポート(測定)
- ③ グリーンスタジアム
- ④ スポーツ医・科学サポート(栄養学講座)
- ⑤ マラソン大会
- ⑥ 体育授業風景
- ⑦ 運動部活動
- ⑧ 県北体育館
- ⑨ スポーツボランティア



第2部 施策の展開

1 施策の基本的な考え方

1 基本理念

みんなでつなげよう スポーツとちぎ

県民の誰もがそれぞれのライフステージにおいてスポーツに親しめるようにすることは、健康で活かに満ちた長寿社会の実現はもとより、地域の活性化や人と人との絆づくりにも寄与します。また、本県関係トップアスリートのオリンピック・パラリンピックや国際大会、全国大会等での活躍は、多くの県民に感動や勇気を与え、子どもたちに大きな夢を与えます。

本県では、平成32年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会や、平成34年の国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の開催に向け、県民のスポーツに対する関心が高まっているところです。

このような機会をとらえ、年齢や障害の有無にかかわらず全ての県民がスポーツ活動をとおして、世代や競技レベル、志向などを越えて交流することや関係機関・団体等が協力体制を築いていくことで、県民一人ひとりのスポーツとの関わりや生活がより豊かなものになると考えます。

そこで、スポーツの多様な「つながり」により県民総スポーツのさらなる推進を目指し、「みんなでつなげよう スポーツとちぎ」を基本理念とします。

2 目指す姿と施策の展開

この計画では、4つの領域を設定しそれぞれに目指す姿を示しました。その実現に向け、それぞれの領域に基本施策を設け、第2部で各施策の具体的な取組を示します。

領域1 生涯スポーツの推進

《目指す姿》 「する」「観る」「支える」といった多様なスポーツとのかかわりの機会を創出し、年齢や障害の有無にかかわらず全ての県民が、それぞれのライフステージに応じてスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現を目指します。

- 〈基本施策〉【施策1】 地域におけるスポーツ機会の充実
【施策2】 高齢者や障害者のスポーツ参加の促進
【施策3】 多様なスポーツとのかかわりの推進

領域2 子どもの運動・スポーツ活動の充実

《目指す姿》 生涯にわたって運動やスポーツを豊かに実践していくために必要な運動への関心や自ら運動する意欲など、運動に親しむ資質や能力の基礎を育成するとともに、幼少期からの運動習慣の形成を目指します。

- 〈基本施策〉【施策4】 幼少期からの運動機会の充実
【施策5】 教科指導及び体育的行事の充実
【施策6】 運動部活動の充実

領域3 競技力の向上

《目指す姿》 国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の開催を控え、組織的・計画的な競技力向上対策に取り組み、県民に夢や感動・喜びを与えられるトップアスリートの育成を目指します。

- 〈基本施策〉【施策7】 トップアスリートの育成
【施策8】 組織体制・指導体制の充実・強化
【施策9】 競技力向上のための環境整備

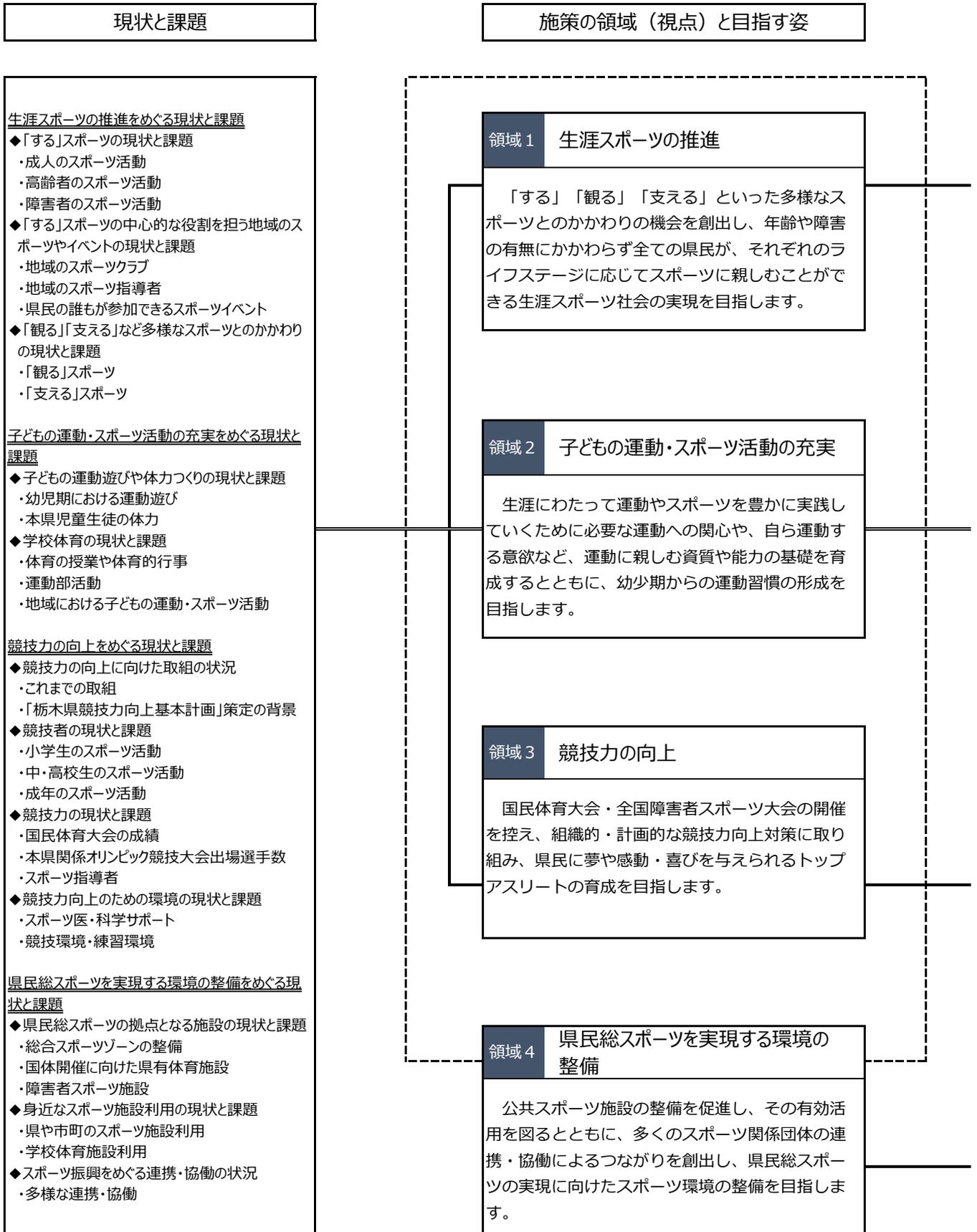
領域4 県民総スポーツを実現する環境の整備

《目指す姿》 公共スポーツ施設の整備を促進し、その有効活用を図るとともに、多くのスポーツ関係団体の連携・協働によるつながりを創出し、県民総スポーツの実現に向けたスポーツ環境の整備を目指します。

- 〈基本施策〉【施策10】 県立スポーツ施設や身近な公共施設等の活用
【施策11】 スポーツ振興をめぐる連携・協働の推進

3 施策の概要

栃木県スポーツ推進計画2020－とちぎスポーツ推進プラン－



基本理念	みんなでつなげよう スポーツとちぎ
------	-------------------

基本施策	施策の内容	具体的な事業
------	-------	--------

施策1 地域におけるｽｰｯｼﾞ機会の充実	(1) 総合型地域ｽｰｯｼﾞﾌﾞｯｸﾞ等の活動充実に 向けた支援	① 総合型地域ｽｰｯｼﾞﾌﾞｯｸﾞに対する支援の推進 ② 地域ｽｰｯｼﾞ指導者の養成及び資質の向上の推進 ③ ｸﾗﾌﾞと関係機関・団体との連携の推進
	(2) ｽｰｯｼﾞ参加を促進するｲﾝﾌﾞ(ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ)の 充実	① 健康や運動への関心を高めるｽｰｯｼﾞｲﾝﾌﾞの推進 ② 運動習慣のきっかけとなるｲﾝﾌﾞの推進 ③ ｽｰｯｼﾞｲﾝﾌﾞのﾌﾟﾛﾓｰｼﾞﾝの強化による参加の促進
施策2 高齢者や障害者のｽｰｯｼﾞ参加の促進	(1) 高齢者のｽｰｯｼﾞ参加促進に向けた支援	① 総合型地域ｽｰｯｼﾞﾌﾞｯｸﾞ等への参加の促進 ② ｽｰｯｼﾞｲﾝﾌﾞへの参加の促進 ③ 施設利用の促進
	(2) 障害者のｽｰｯｼﾞ参加促進に向けた支援	① 県民の障害者ｽｰｯｼﾞへの理解の促進 ② 総合型地域ｽｰｯｼﾞﾌﾞｯｸﾞ等への参加の促進 ③ ｽｰｯｼﾞｲﾝﾌﾞへの参加の促進 ④ 施設利用の促進
施策3 多様なｽｰｯｼﾞとのかかわりの推進	(1) 「観る」ｽｰｯｼﾞの推進	① ｽｰｯｼﾞを「観る」機会の充実 ② 「観る」ｽｰｯｼﾞの充実に向けた連携の推進
	(2) 「支える」ｽｰｯｼﾞの推進	① ｽｰｯｼﾞを「支える」機会の充実 ② 「支える」ｽｰｯｼﾞの充実に向けた連携の推進

施策4 幼少期からの運動機会の充実	(1) 発達の段階に応じた運動経験や望ましいｽｰｯｼﾞ とのかかわりの促進	① 子どもの運動やｽｰｯｼﾞへの参加の促進 ② 多様な運動機会の確保に向けた連携の推進 ③ 望ましいｽｰｯｼﾞとのかかわりの促進
	(2) 子どもの体力向上への取組	① 発達の段階に応じた体力向上方策の推進 ② 指導者の研修機会の充実に向けた支援 ③ 普及・啓発資料の活用
施策5 教科指導及び体育的行事の充実	(1) ｵﾘﾝﾋﾟｯｸ・ﾊﾟﾗﾘﾝﾋﾟｯｸ教育を含む教科指導 の充実	① 体育・保健体育の授業の充実 ② ｵﾘﾝﾋﾟｯｸ・ﾊﾟﾗﾘﾝﾋﾟｯｸ教育の推進 ③ 教員の資質向上に向けた支援
	(2) 体育的行事等教科以外の活動の充実	① 特色ある体育的行事の推進 ② 業間等における運動やｽｰｯｼﾞ活動の推進 ③ 実践成果の普及・啓発事業の推進
施策6 運動部活動の充実	(1) 各学校における活動環境の整備	① 教育的効果を高める運動部活動の推進 ② 運動部活動指導者の研修機会の充実 ③ 体罰・暴力の根絶に向けた取組の推進
	(2) 各種団体等との連携の推進	① 地域との連携による指導体制の充実 ② 学校間連携の推進 ③ 医・科学の知見を有する専門家との連携

施策7 トップアスリートの育成	(1) 選手の発掘・育成・強化	① シﾞﾆｱ選手の発掘・育成・強化 ② トップアスリートの育成・強化・確保 ③ 障害者ｽｰｯｼﾞ選手の育成・強化
	(2) 国民体育大会を見据えた強化策の推進	① 競技団体の課題解決に向けた支援 ② トップレベルの指導者から指導を受ける機会の確保 ③ 国民体育大会新規導入競技の普及・強化
施策8 組織体制・指導体制の充実・強化	(1) 組織体制の充実・強化	① 競技力向上対策本部の役割 ② 各競技団体の体制強化の支援 ③ 「オールちぎ」による連携・協力の推進
	(2) 指導者の養成・資質の向上	① 指導者の養成及び資質の向上 ② 指導者の確保と適正配置 ③ 障害者ｽｰｯｼﾞの指導体制の充実
施策9 競技力向上のための環境整備	(1) ｽｰｯｼﾞ医・科学ｽｰｯｼﾞの充実	① ｽｰｯｼﾞ医・科学に基づく支援 ② ｽｰｯｼﾞ情報戦略の推進 ③ ｽｰｯｼﾞ医・科学ｽｰｯｼﾞの環境整備
	(2) 競技環境・練習環境の整備・改善	① ｽｰｯｼﾞ用具の整備 ② 施設の優先利用の促進等による環境の改善 ③ ｽｰｯｼﾞ情報の発信

施策10 県立ｽｰｯｼﾞ施設や身近な公共施設 等の活用	(1) 県民総ｽｰｯｼﾞの推進拠点となる施設の整備	① 総合ｽｰｯｼﾞの整備の推進
	(2) 公共ｽｰｯｼﾞ施設の活用	① 国体開催に向けた県有体育施設の整備 ② 障害者スポーツ拠点施設の活用 ③ 国際大会等のﾄﾚｰﾆﾝｸﾞｷﾞﾝｸﾞ地誘致の推進 ④ 学校体育施設等の活用
施策11 ｽｰｯｼﾞ振興をめぐる連携・協働の推進	(1) 多様な連携・協働の推進	① 連携・協働の事例 ・ 世代を超えた連携・協働 ・ 競技レベルを超えた連携・協働 ・ 組織の枠を超えた連携・協働 ・ 志向を超えた連携・協働

領域1 生涯スポーツの推進

◇ 考え方 ◇

「生涯スポーツの推進」では、「する」「観る」「支える」といった多様なスポーツとのかかわりの機会を充実します。
 「する」という形でのスポーツとのかかわりについては、年齢や障害の有無にかかわらず全ての県民が参加できる機会として、総合型地域スポーツクラブをはじめとした地域のスポーツクラブへの支援や、気軽に参加できるイベント（プログラム）の充実、高齢者や障害者が利用しやすいスポーツ施設への配慮などを進め、スポーツ活動参加の促進を目指します。また、「観る」スポーツ、「支える」スポーツとのかかわりについても、関係機関・団体との連携により、機会の充実を目指すものです。

◆ 目指す姿 ◆

「する」「観る」「支える」といった多様なスポーツとのかかわりの機会を創出し、年齢や障害の有無にかかわらず全ての県民が、それぞれのライフステージに応じてスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現を目指します。

施策1	施策2	施策3
<p data-bbox="268 1077 563 1167">地域におけるスポーツ機会の充実</p> <p data-bbox="268 1205 563 1294">(1) <u>総合型地域スポーツクラブ等の活動充実に向けた支援</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ①総合型地域スポーツクラブに対する支援の推進 ②地域スポーツ指導者の養成及び資質の向上の推進 ③クラブと関係機関・団体との連携の推進 <p data-bbox="268 1619 563 1709">(2) <u>スポーツ参加を促進するイベント（プログラム）の充実</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ①健康や運動への関心を高めるスポーツイベントの推進 ②運動習慣のきっかけとなるイベントの推進 ③スポーツイベントのプロモーションの強化による参加の促進 	<p data-bbox="655 1077 951 1167">高齢者や障害者のスポーツ参加の促進</p> <p data-bbox="655 1205 951 1272">(1) <u>高齢者のスポーツ参加促進に向けた支援</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ①総合型地域スポーツクラブ等への参加の促進 ②スポーツイベントへの参加の促進 ③施設利用の促進 <p data-bbox="655 1496 951 1563">(2) <u>障害者のスポーツ参加促進に向けた支援</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ①県民の障害者スポーツへの理解の促進 ②総合型地域スポーツクラブ等への参加の促進 ③スポーツイベントへの参加の促進 ④施設利用の促進 	<p data-bbox="1038 1077 1334 1167">多様なスポーツとのかかわりの推進</p> <p data-bbox="1038 1205 1334 1238">(1) <u>「観る」スポーツの推進</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ①スポーツを「観る」機会の充実 ②「観る」スポーツの充実に向けた連携の推進 <p data-bbox="1038 1462 1334 1529">(2) <u>「支える」スポーツの推進</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ①スポーツを「支える」機会の充実 ②「支える」スポーツの充実に向けた連携の推進

施策1 地域におけるスポーツ機会の充実

総合型地域スポーツクラブの創設・育成を支援し、身近なスポーツ活動の場の充実を図るとともに、とちぎスポーツフェスタを開催し、スポーツ活動への参加促進やイベントの成果を市町等に波及することにより、スポーツ機会の充実に努めます。

(1) 総合型地域スポーツクラブ等の活動充実に向けた支援

① 総合型地域スポーツクラブに対する支援の推進

とちぎ広域スポーツセンター※が、県体育協会等との連携・協力体制のもと、市町や総合型地域スポーツクラブへの指導・助言をとおり新規クラブの創設や既存クラブの運営支援を行います。

※とちぎ広域スポーツセンター：平成 18 年から栃木県教育委員会事務局スポーツ振興課内に設置され、総合型地域スポーツクラブの創設・運営支援を専門的に行っています。

② 地域スポーツ指導者の養成及び資質の向上の推進

地域スポーツ指導者を対象とした研修をより充実させ、高いマネジメントスキルを持って活動する人材の養成及び資質の向上を図ります。

また、多様化する地域住民のニーズに対応できるよう、とちぎスポーツリーダーネット事業※による、指導者の活用を促進します。

※とちぎスポーツリーダーネット事業：スポーツ関係団体等から推薦されたスポーツ指導者の登録及び紹介をする事業です。

③ クラブと関係機関・団体との連携の推進

総合型地域スポーツクラブが身近なスポーツ施設の有効活用の中心的な役割を果たせるよう、学校など関係機関・団体との連携を推進します。

スポーツイベント等において、子どもたちが体を動かす楽しさやスポーツの素晴らしさを体験できるよう総合型地域スポーツクラブとプロスポーツチーム等との連携を推進します。

(2) スポーツ参加を促進するイベント（プログラム）の充実

① 健康や運動への関心を高めるスポーツイベントの推進

とちぎスポーツフェスタ※において健康関係団体等と連携し、スポーツを通じた健康づくりイベントの充実や誰でも楽しむことのできるスポーツ活動の普及・啓発に努めます。

また、イベントで得られた成果を市町等に発信することにより、県内全域に波及することを目指します。

※とちぎスポーツフェスタ：子どもから高齢者、障害者を含めた全ての県民が気軽に参加することができるスポーツイベントであり、県民のスポーツ活動及びスポーツを通じた健康づくりの推進を目的としています。

② 運動習慣のきっかけとなるイベントの推進

年齢や障害の有無にかかわらず全ての県民が、主体的にスポーツ活動に親しむことができるよう、とちぎスポーツフェスタにおいて県体育協会や県レクリエーション協会等と連携し、幼児や高齢者、運動未実施者でも気軽に参加できるプログラムの充実を図ります。

③ スポーツイベントのプロモーションの強化による参加の促進

県HPやメディアを有効に活用し、各種スポーツイベントの情報を広く発信することで、より多くの県民の参加機会の促進に努めます。

施策2 高齢者や障害者のスポーツ参加の促進

高齢者や障害者が身近な場所で、健康づくりや生きがいをづくり、社会参加ができるよう、スポーツ活動への参加機会の充実に努めます。

(1) 高齢者のスポーツ参加促進に向けた支援

① 総合型地域スポーツクラブ等への参加の促進

県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会等において、高齢者のスポーツ活動に関する取組の成果を共有し、高齢者が参加しやすい活動プログラムの充実を図り、総合型地域スポーツクラブ等への参加を促進します。

② スポーツイベントへの参加の促進

高齢者の生きがいと健康づくりのために、ねんりんピックとちぎ等のイベントをはじめとした、高齢者のスポーツ活動への参加機会の充実に努めます。

③ 施設利用の促進

県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会や県スポーツ推進委員協議会等の関係団体と連携し、高齢者への施設利用方法等の周知を図り、高齢者の施設の利用を促進します。

(2) 障害者のスポーツ参加促進に向けた支援

① 県民の障害者スポーツへの理解の促進

障害のある人とない人がふれあうことができるスポーツイベントの充実や障害者関係機関・団体による啓発活動を支援することなどにより、障害者スポーツへの理解を促進します。

② 総合型地域スポーツクラブ等への参加の促進

障害福祉関連団体等との連携により、障害者の総合型地域スポーツクラブ等への参加を促進します。

県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会等において、障害者のスポーツ活動に関する情報を共有化し、障害者が参加しやすい活動プログラムの普及・促進を目指します。

③ スポーツイベントへの参加の促進

障害者の自立と社会参加を促進することを目的とした栃木県障害者スポーツ大会等、障害者のスポーツ活動への参加機会の充実に努めます。

④ 施設利用の促進

障害者へはもとより、指導者やボランティア等、地域で障害者スポーツにかかわる方にも施設のバリアフリーの状況や利用方法等の周知を図り、施設の利用を促進します。

施策3 多様なスポーツとのかかわりの推進

スポーツには多様なかかわりがあり、「する」だけでなく、「観る」スポーツ、「支える」スポーツの推進に努めます。

(1) 「観る」スポーツの推進

① スポーツを「観る」機会の充実

県の広報やHPをとおしてスポーツに関する情報を広く県民に提供することや、イベント等でスポーツ選手の魅力を伝えることにより、スポーツを「観る」機会の充実に努めます。

また、国際大会等のキャンプ地誘致によるトップアスリートを間近にする機会の創出により、県民が「観る」スポーツへの興味・関心をさらに高められるように努めます。

② 「観る」スポーツの充実に向けた連携の推進

様々なスポーツ観戦の機運を促進するために、県内プロスポーツチームや競技団体等との連携を推進します。

(2) 「支える」スポーツの推進

① スポーツを「支える」機会の充実

東京オリンピック・パラリンピック競技大会や国民体育大会・全国障害者スポーツ大会本県開催を絶好の機会と捉え、県民がスポーツ大会等において主体的にボランティア活動に参加できる機会の充実に努めます。

また、国際大会等のキャンプ地誘致や全国大会等の情報の提供、学校におけるオリンピック・パラリンピック教育をとおり、「支える」スポーツの機運の醸成に努めます。

② 「支える」スポーツの充実に向けた連携の推進

スポーツボランティアの活動機会の確保に向け、競技団体や市町との連携や、ボランティアのリーダー的役割を担う人材の養成を図るため、県スポーツ推進委員協議会との連携を推進します。

■□ 推進目標 □■

【 スポーツ活動実施率 】

- 県政世論調査で「スポーツ活動を週1日以上実施した」と回答した県民の割合2人に1人以上（50%以上）の実施を目指します。

（参考：平成27年度実施率 38.8%）

領域2 子どもの運動・スポーツ活動の充実

◇ 考え方 ◇

「子どもの運動・スポーツ活動の充実」では、幼少期からの運動習慣の形成により、運動やスポーツに親しむ資質や能力の基礎を育成し、生涯にわたる長期的なスポーツとのかかわりを目指します。

特に本計画では、幼稚園や保育所等の幼児期から、発達の段階に応じた運動経験や望ましいスポーツとのかかわりを促進させるために、関係機関と連携した取組を推進します。

また、東京オリンピック・パラリンピック競技大会や国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の本県開催を絶好の機会と捉え、文化としてのスポーツに対する正しい理解を深めるスポーツ教育の推進を目指します。

◆ 目指す姿 ◆

生涯にわたって運動やスポーツを豊かに実践していくために必要な運動への関心や、自ら運動する意欲など、運動に親しむ資質や能力の基礎を育成するとともに、幼少期からの運動習慣の形成を目指します。

施策4

幼少期からの運動機会の充実

(1) 発達の段階に応じた運動経験や望ましいスポーツとのかかわりの促進

- ① 子どもの運動やスポーツへの参加の促進
- ② 多様な運動機会の確保に向けた連携の推進
- ③ 望ましいスポーツとのかかわりの促進

(2) 子どもの体力向上への取組

- ① 発達の段階に応じた体力向上方策の推進
- ② 指導者の研修機会の充実に向けた支援
- ③ 普及・啓発資料の活用

施策5

教科指導及び体育的行事の充実

(1) オリンピック・パラリンピック教育を含む教科指導の充実

- ① 体育・保健体育の授業の充実
- ② オリンピック・パラリンピック教育の推進
- ③ 教員の資質向上に向けた支援

(2) 体育的行事等教科以外の活動の充実

- ① 特色ある体育的行事の推進
- ② 業間等における運動やスポーツ活動の推進
- ③ 実践成果の普及・啓発事業の推進

施策6

運動部活動の充実

(1) 各学校における活動環境の整備

- ① 教育的効果を高める運動部活動の推進
- ② 運動部活動指導者の研修機会の充実
- ③ 体罰・暴力の根絶に向けた取組の推進

(2) 各種団体等との連携の推進

- ① 地域との連携による指導体制の充実
- ② 学校間連携の推進
- ③ 医・科学の知見を有する専門家との連携

施策4 幼少期からの運動機会の充実

子どもたちがそれぞれの体力・年齢・目的等に応じて楽しく運動やスポーツに親しむことができるよう、地域における運動機会の充実を図るとともに、幼少期の運動遊びの経験を重視した発達の段階に応じた体力向上方策の推進を図ります。

(1) 発達の段階に応じた運動経験や望ましいスポーツとのかかわりの促進

① 子どもの運動やスポーツへの参加の促進

子どもが主体的に楽しく活動できる運動遊びや、幼児期に幼稚園や保育所、家庭等で大切にしたい遊びや生活の中で楽しく体を動かすことを奨励することで、運動やスポーツへの参加を促します。

また、子どもが、いつでも・どこでもスポーツに取り組むことができるよう、総合型地域スポーツクラブ等、地域のスポーツ環境の充実を図ります。

② 多様な運動機会の確保に向けた連携の推進

子どもたちに体を動かす楽しさやスポーツの素晴らしさを伝える機会を提供することを目的に、総合型地域スポーツクラブと連携したプロスポーツチーム等の派遣や、総合型地域スポーツクラブ指導者の派遣を行い、総合型地域スポーツクラブと小学校等との関係づくりを進めます。

③ 望ましいスポーツとのかかわりの促進

スポーツを通じた子どもの健全育成、スポーツマンシップやフェアプレイの精神など望ましいスポーツとのかかわりについて、指導者研修会等において普及・啓発していきます。

(2) 子どもの体力向上への取組

① 発達の段階に応じた体力向上方策の推進

子どもの体力の向上を目的としてこれまで継続してきた体力向上事業において、子どもの発達の段階に応じた体力向上方策を推進し、投能力をはじめとした基礎的運動能力の向上に努めます。

② 指導者の研修機会の充実に向けた支援

子どもたちの運動やスポーツを楽しむ基盤が育つよう、関係機関と連携を図りながら、幼稚園や保育所などの保育者等も含めた指導者に対する研修機会の充実を図ります。

③ 普及・啓発資料の活用

子どもの発達の段階に応じた体力向上方を示した「チャレンジプログラム」等の資料を指導者対象の研修会等において活用することにより、取組のさらなる充実に努めます。

施策5 教科指導及び体育的行事の充実

文化としてのスポーツに対する正しい理解を深める教育の推進を図るとともに、生涯にわたって運動やスポーツを豊かに実践していくことができる資質や能力を育む教育の推進を図ります。

(1) オリンピック・パラリンピック教育を含む教科指導の充実

① 体育・保健体育の授業の充実

個に応じた手立てや場の工夫等、体育・保健体育の授業の工夫・改善を図り、児童生徒が楽しく運動に取り組み、体力の向上に努める態度を育てます。

② オリンピック・パラリンピック教育の推進

小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校において、スポーツの意義の理解や、スポーツに主体的に参画する態度、世界の多様性を尊重する態度、おもてなしの精神を養うなど、オリンピック・パラリンピック教育を推進します。

③ 教員の資質向上に向けた支援

体育・保健体育の授業の充実に向け、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校における体育担当教員を対象とした実技指導者講習会を実施し、教員の資質と指導力の向上を図ります。

中学校・高等学校の武道指導者を対象とした学校武道指導者講習会を開催し安全への配慮や指導のポイント等について徹底を図り、各学校での武道の授業がより安全に充実した内容となるよう努めます。

(2) 体育的行事等教科以外の活動の充実

① 特色ある体育的行事の推進

教科としての体育・保健体育において、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を育てるとともに、運動会や遠足などの特別活動や、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の本県開催に向けた様々な取組を相互に関連させながら、学校教育活動全体をとおして運動やスポーツ活動の機会の充実に努めます。

② 業間等における運動やスポーツ活動の推進

業間等において、児童生徒が自ら進んで体を動かしたり仲間と楽しく運動したりするよう、教科との関連を図り、運動が習慣化するよう支援します。

③ 実践成果の普及・啓発事業の推進

運動習慣の形成ならびに体力の向上について、業間運動などで特徴的な取組をしている小学校を表彰し、優れた実践成果を県内に普及・啓発します。

施策6 運動部活動の充実

学校でのスポーツ活動をより充実させるため、生徒が仲間とともに運動する楽しさや記録更新の喜びを味わいながら、主体的に運動に親しむ習慣を身に付けられるよう、運動部活動の運営に関する取組の推進を図ります。

(1) 各学校における活動環境の整備

① 教育的効果を高める運動部活動の推進

体力の向上や健康の増進を図ることはもとより、個性の育成や社会性の形成、問題解決能力を伸長するなどの教育的効果を高める運動部活動を推進します。

② 運動部活動指導者の研修機会の充実

望ましい運動部活動を推進するため、運動部活動の意義や指導者としての在り方、スポーツに対する知識や理解を深めるなど、顧問や地域スポーツ指導者等の資質の向上を目指し、研修機会の充実を図ります。

③ 体罰・暴力の根絶に向けた取組の推進

文部科学省から出された「運動部活動での指導のガイドライン」や本県が作成した「運動部活動指導者ハンドブック」を活用し、厳しく指導することと体罰を行うことを区別し、実態に合わせた目標設定や計画の立案など効果的・計画的な指導を推進します。

暴力によらないコーチング技術やスポーツ医・科学に立脚した指導が実践できるよう、各種研修会等において指導者への理解を促し、体罰・暴力のない運動部活動を実現します。

(2) 各種団体等との連携の推進

① 地域との連携による指導体制の充実

専門的な技術指導を必要とする運動部への地域の優秀なスポーツ指導者の派遣や、県内プロスポーツチームやトップアスリート等から指導を受ける機会の提供を推進します。

また、地域のスポーツクラブ等で活動する生徒が増えており、地域との連携が求められていることから、「総合型地域スポーツクラブ」をはじめとする地域のスポーツクラブとの連携を促進します。

② 学校間連携の推進

部員不足によって練習や大会参加等に制限のある運動部活動に対して、生徒の活動の機会の確保や活性化を図るため、複数校による合同運動部活動を促し、より充実して活動できるように学校間の連携を推進します。

③ 医・科学の知見を有する専門家との連携

経験や勘に基づく指導だけではなく、スポーツ医・科学などの科学的な指導方法を導入し運動部活動指導を充実するため、県体育協会のスポーツ医・科学委員会、日本体育協会公認スポーツドクター栃木県連絡協議会やアスレティックトレーナー栃木県連絡協議会との連携を図ります。

■□ 推進目標 □■

【 新体力テスト体力合計点 】

- 全国体力・運動の能力、運動習慣等調査における小学校5年生及び中学校2年生の体力合計点の本県平均値をそれぞれ0.5%以上の向上を目指します。

参考	平成27年度		平成32年度
小5男子	53.17点	→	53.44点
女子	55.38点	→	55.66点
中2男子	41.71点	→	41.92点
女子	49.37点	→	49.62点

領域3 競技力の向上

◇ 考え方 ◇

「競技力の向上」では、本県が平成 26 年度に策定した「栃木県競技力向上基本計画（Tochigi Victory Plan）」に基づき、トップアスリートの育成や組織体制・指導体制の充実・強化、競技力向上のための環境整備に取り組んでいきます。また、平成 27 年度に策定した「栃木県障害者スポーツ選手等育成・強化基本計画（Tochigi Challenge Plan）」に基づき、障害者スポーツ選手の育成・強化に取り組んでいきます。

それらの取組を通して、本県からオリンピック・パラリンピックや国際大会で活躍できるトップアスリートの輩出を目指します。

◆ 目指す姿 ◆

国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の開催を控え、組織的・計画的な競技力向上対策に取り組み、県民に夢や感動・喜びを与えられるトップアスリートの育成を目指します。

施策7	施策8	施策9
<p data-bbox="256 1070 571 1178">トップアスリートの育成</p> <p data-bbox="256 1205 571 1236">(1) 選手の発掘・育成・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ジュニア選手の発掘・育成・強化 ②トップアスリートの育成・強化・確保 ③障害者スポーツ選手の育成・強化 <p data-bbox="256 1491 571 1554">(2) 国民体育大会を見据えた強化策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ①競技団体の課題解決に向けた支援 ②トップレベルの指導者から指導を受ける機会の確保 ③国民体育大会新規導入競技の普及・強化 	<p data-bbox="644 1070 959 1178">組織体制・指導体制の充実・強化</p> <p data-bbox="644 1205 959 1236">(1) 組織体制の充実・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ①競技力向上対策本部の役割 ②各競技団体の体制強化の支援 ③「オールとちぎ」による連携・協力の推進 <p data-bbox="644 1491 959 1523">(2) 指導者の養成・資質の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ①指導者の養成及び資質の向上 ②指導者の確保と適正配置 ③障害者スポーツの指導体制の充実 	<p data-bbox="1024 1070 1355 1178">競技力向上のための環境整備</p> <p data-bbox="1024 1205 1355 1267">(1) スポーツ医・科学サポートの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ①スポーツ医・科学に基づく支援 ②スポーツ情報戦略の推進 ③スポーツ医・科学サポートの環境整備 <p data-bbox="1024 1527 1355 1590">(2) 競技環境・練習環境の整備・改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ①スポーツ用具の整備 ②施設の優先利用の促進等による環境の改善 ③スポーツ情報の発信

施策7 トップアスリートの育成

東京オリンピック・パラリンピック競技大会や国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の本県開催を見据えた競技力向上のため、各競技団体や関係スポーツ団体等と連携した選手育成等の取組を推進します。

(1) 選手の発掘・育成・強化

① ジュニア選手の発掘・育成・強化

運動能力の高い小・中学生を対象に、様々な育成プログラムを実施することで、将来性のあるジュニア選手の発掘・育成に努めるとともに、学校、家庭及び関係団体と連携を図り、育成・強化を図ります。

② トップアスリートの育成・強化・確保

これまで整備・拡充を図ってきた一貫指導体制を活用するとともに、国際大会や全国大会等で実績のある本県関係の選手やチームを指定し支援することで、トップアスリートの育成・強化を図ります。

また、トップアスリートや本県を代表する選手の確保を目指し、県内企業等と連携して、選手・指導者の雇用促進やチーム等の設立に努めます。

③ 障害者スポーツ選手の育成・強化

「栃木県障害者スポーツ選手等育成・強化基本計画（Tochigi Challenge Plan）」に基づき、障害者スポーツ選手層の拡大やチーム設立から育成・強化まで段階的かつ計画的に推進します。

(2) 国民体育大会を見据えた強化策の推進

① 競技団体の課題解決に向けた支援

競技団体が、これまでの国民体育大会における競技得点の状況や関東ブロック大会の成績等を分析した上で、それぞれの課題解決に向けて実施する競技力向上事業に対し支援します。

② トップレベルの指導者から指導を受ける機会の確保

トップレベルの指導者から、本県開催国民体育大会まで長期にわたり指導を受ける機会を設け、競技力向上を図ります。

③ 国民体育大会新規導入競技の普及・強化

国民体育大会に新たに導入される競技・種目について、競技団体が行う選手の発掘・育成・強化を目的とした事業を支援し、競技の普及と強化を図ります。

施策8 組織体制・指導体制の充実・強化

東京オリンピック・パラリンピック競技大会や国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の本県開催を見据えた競技力向上のため、各競技団体の組織強化や関係スポーツ団体との連携、指導者の養成・資質の向上を図ります。

(1) 組織体制の充実・強化

① 競技力向上対策本部の役割

本県開催国民体育大会に向けた競技力向上のための取組は、競技力向上対策本部が「栃木県競技力向上基本計画（Tochigi Victory Plan）」を軸に計画的に進めていきます。競技力向上対策本部は、天皇杯・皇后杯の獲得と、本県開催国民体育大会以降も長期的に安定した競技力を確保するとともに、地域スポーツの普及及び活性化を促し、県民のスポーツ参加への機運醸成を図ります。

② 各競技団体の体制強化の支援

各競技団体が、競技の普及、選手の強化及び指導者の養成等を、組織的・計画的に取り組むことができるように、運営体制や普及・強化体制の整備、競技力向上を推進する組織体制づくりの支援に努めます。

③ 「オールとちぎ」による連携・協力の推進

県体育協会、学校体育団体、大学、企業及び競技団体が相互に連携し協力し合う体制の充実を図ります。

(2) 指導者の養成・資質の向上

① 指導者の養成及び資質の向上

選手の年代に応じた指導者研修や最新の指導理論による研修、競技の枠を超えた交流、中央競技団体が主催する講習会への派遣、公認指導者資格の取得推進など指導者の養成及び資質の向上を図ります。

② 指導者の確保と適正配置

スポーツの指導実績や競技実績により一部試験を免除した栃木県公立学校新規採用教員選考により、優秀な中学校、高等学校の運動部活動指導者の確保に努めるとともに、現在も活躍する優れた教職員と併せ適正な配置に努めます。

③ 障害者スポーツの指導体制の充実

「栃木県障害者スポーツ選手等育成・強化基本計画（Tochigi Challenge Plan）」に基づき、より多くの指導者を養成・確保し、地域で楽しむスポーツからレベルの高い競技スポーツまで、それぞれの場面や障害に配慮した指導・支援ができるように幅広く指導体制を整備します。

施策9 競技力向上のための環境整備

国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の本県開催を見据えた競技力向上のため、望ましい競技環境や練習環境の整備・改善を図ります。

(1) スポーツ医・科学サポートの充実

① スポーツ医・科学に基づく支援

スポーツ医・科学分野の専門家を活用し、選手のメディカルチェックや栄養指導、メンタルサポート等のコンディショニングの支援に努めます。

② スポーツ情報戦略の推進

スポーツ情報戦略分野の専門家の活用などにより、競技に関する分析力や情報共有の機能の強化に努めます。

③ スポーツ医・科学サポートの環境整備

県体育協会のスポーツ医・科学委員会や県内の大学等と連携・協力するとともに、総合スポーツゾーンにおいてスポーツ医・科学サポートの環境整備を進め、それぞれの競技に対して、効果的・継続的な育成・強化を図ります。

(2) 競技環境・練習環境の整備・改善

① スポーツ用具の整備

特殊で高額なスポーツ用具やルール変更・老朽化により更新が必要なスポーツ用具及び競技の普及促進のために必要なスポーツ用具の計画的な整備に努めます。

② 施設の優先利用の促進等による環境の改善

国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けて実施する競技力向上のための事業について、競技施設を優先的に利用できるようにするなど、所管する自治体等に働きかけます。

③ スポーツ情報の発信

国民体育大会・全国障害者スポーツ大会をはじめスポーツに関する様々な情報を選手はもとより広く県民に発信し、競技スポーツに対する理解の促進を図ります。

■□ 推進目標 □■

【 国民体育大会の総合成績 】

- 国民体育大会の天皇杯・皇后杯順位 10 位以内（天皇杯 1,400 点以上、皇后杯 700 点以上）を目指します。

（参考：平成 27 年度順位（得点） 天皇杯 19 位（1,029 点） 皇后杯 31 位（454.5 点）
※天皇杯…男女総合成績、皇后杯…女子総合成績）

領域4 県民総スポーツを実現する環境の整備

◇ 考え方 ◇

「県民総スポーツを実現する環境の整備」では、スポーツ施設の整備・活用や、県民のスポーツ活動の充実に向けた連携・協働の取組により、本県のスポーツ推進の基礎となる環境の整備を推進します。

これらの取組を「生涯スポーツの推進」「子どもの運動・スポーツ活動の充実」「競技力向上」の各領域と関連させていくことにより、県民総スポーツのさらなる充実を目指します。

◆ 目指す姿 ◆

公共スポーツ施設の整備を促進し、その有効活用を図るとともに、多くのスポーツ関係団体の連携・協働によるつながりを創出し、県民総スポーツの実現に向けたスポーツ環境の整備を目指します。

施策10

県立スポーツ施設や身近な公共施設等の活用

(1) 県民総スポーツの推進拠点となる施設の整備

- ① 総合スポーツゾーンの整備の推進

(2) 公共スポーツ施設の活用

- ① 国体開催に向けた県有体育施設の整備
- ② 障害者スポーツ拠点施設の活用
- ③ 国際大会等のトレーニングキャンプ地誘致の推進
- ④ 学校体育施設等の活用

施策11

スポーツ振興をめぐる連携・協働の推進

(1) 多様な連携・協働の推進

- ① 連携・協働の事例
 - ・世代を超えた連携・協働
 - ・競技レベルを超えた連携・協働
 - ・組織の枠を超えた連携・協働
 - ・志向を超えた連携・協働

施策 10 県立スポーツ施設や身近な公共施設等の活用

県民総スポーツの推進拠点として、総合スポーツゾーンや、既存の県有体育施設の機能の活用を推進します。

(1) 県民総スポーツの推進拠点となる施設の整備

① 総合スポーツゾーンの整備の推進

総合スポーツゾーンは、県民誰もがスポーツを楽しみ、健康増進に資する施設として、また競技力向上を目指した選手育成など、スポーツによる人材育成に寄与する県民総スポーツの推進拠点として策定した「総合スポーツゾーン全体構想」の具体化に向け、引き続き、関係団体や関係機関との緊密な連携のもと検討を進め、平成34年の国民体育大会・全国障害者スポーツ大会等の開催に向け、施設の利用者等に配慮しながら、順次整備を進めます。

総合スポーツゾーン施設整備スケジュール

		平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)	平成33年度 (2021)	平成34年度 (2022)
新たな施設整備	新スタジアム	設計・諸手続等			工事			東京オリンピック・パラリンピック	国体リハーサル大会	国民体育大会 全国障害者スポーツ大会
	新体育館・屋内水泳場	導入可能性調査 アドバイザー業務等			設計・諸手続等		工事			
	新武道館	設計・諸手続等			工事(第一期)			工事(第二期)		
	既存施設の改修・整備				設計・諸手続等		工事			
既存施設の改修・整備	サブ競技場 (現陸上競技場)				設計・諸手続等		工事			
	硬式野球場				設計・諸手続等 工事(ナイター)		工事			
	合宿所				設計等			工事		
周辺整備 その他	園地・園路・ 駐車場等	測量・設計等			用地・工事					

(2) 公共スポーツ施設の活用

① 国体開催に向けた県有体育施設の整備

国体会場や競技力向上の場となる県有体育施設については、平成28年度に行われる中央競技団体の正規視察後に、国体開催に向けた整備計画を策定し、計画的に必要な整備を進めます。

② 障害者スポーツ拠点施設の活用

障害者スポーツ拠点施設である「わかくさアリーナ」の活用を促進し、障害者が日常的に使いやすい施設となるよう努めます。

なお、「わかくさアリーナ」をモデルとしたバリアフリーに関する情報を発信し、地域のスポーツ施設におけるバリアフリー化の促進に努めます。

③ 国際大会等のトレーニングキャンプ地誘致の推進

国際大会等のトレーニングキャンプ地誘致に取り組み、会場となる県立スポーツ施設の有効活用を推進します。

④ 学校体育施設等の活用

学校体育施設等が地域の個人利用者や既存のスポーツクラブにとって利用しやすい施設となるよう市町と連携し施設の有効活用を努めます。

施策 11 スポーツ振興をめぐる連携・協働の推進

県民のスポーツ機会の充実を図るため、スポーツにかかわる人々の世代や競技レベルを超えた連携・協働や組織の枠や志向を超えた連携・協働の取組を総合的に推進することにより、県民総スポーツの実現を目指します。

(1) 多様な連携・協働の推進

① 連携・協働の事例

・世代を超えた連携・協働

多世代が集う総合型地域スポーツクラブやスポーツイベントの活動において、世代を超えた連携・協働が推進されることで、子どもたちの健全育成や文化の継承、高齢者の生きがいづくりなどの効果が期待されます。

・競技レベルを超えた連携・協働

プロスポーツとの交流や一流競技者の運動部活動への派遣など、競技レベルを超えた連携・協働が推進されることで、競技力の向上に繋がるだけでなく、最新の技術の習得や指導力の向上、運動部活動の活性化などの効果が期待されます。

・組織の枠を超えた連携・協働

イベントや研修会等において、関係行政機関や障害者スポーツを含めた各種スポーツ関係団体、スポーツNPOなど組織の枠を超えた連携・協働が推進されることで、活動の多様化や参加機会の充実、活動の普及・啓発などの効果が期待されます。

・志向を超えた連携・協働

東京オリンピック・パラリンピック競技大会や国民体育大会・全国障害者スポーツ大会本県開催に向けた取組の中で、競技スポーツやレクリエーションスポーツなど志向を超えた連携・協働が推進されることで、スポーツ参加の機会の充実やスポーツに対する機運の醸成などの効果が期待されます。



みんなてつなげよう スポーツとちぎ



- ① 障害者のスポーツ参加促進に向けたイベント ② 幼児対象サッカー教室 ③ 地域コミュニティーイベント
 ④ とちぎスポーツフェスタ ⑤ スポーツクラブマネジャー養成講習会 ⑥ 障害者スポーツへの理解促進に向けたイベント
 ⑦ プロスポーツとの交流イベント ⑧ 国体栃木県選手団 ⑨ 体力向上指導者研修会

栃木県スポーツ推進審議会委員名簿

番号	氏名	職業・主な役職/関係団体	備考
1	新井まゆみ	栃木県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	
2	新江 侃	栃木県市町村教育委員会連合会（大田原市）	
3	石坂 真一	栃木県議会議員	
4	井野 康資	(特非) 栃木県障害者スポーツ協会参事	平成26年度
5	大島 サヲ	栃木県スポーツ推進委員協議会	
6	小川 史子	栃木県小学校教育研究会体育部会	平成27年度
7	小花 聡	栃木県中学校体育連盟会長	平成27年度
8	河田 隆	宇都宮共和大学子ども生活学部教授	
9	桑田 秀子	栃木県弓道連盟会長	
10	小金沢 茂	(特非) 栃木県障害者スポーツ協会副主幹	平成27年度
11	小島 治代	栃木県小学校教育研究会体育部会部会長	平成26年度
12	小山 さなえ	作新学院大学経営学部教授	
13	大宮 司敏夫	栃木県市町村教育委員会連合会（那須塩原市）	平成27年度
14	高久 昌一	栃木県中学校体育連盟会長	平成26年度
15	月橋 春美	栃木県レクリエーション協会理事	
16	津久井 富雄	栃木県市長会（大田原市）	
17	仲田 皆実	ホッケー五輪代表（アテネ、北京）	
18	名古屋 光彦	公募委員	
19	浜野 学	芝浦工業大学工学部教授	
20	藤井 和彦	白鷗大学教育学部准教授	副会長
21	星野 光利	栃木県町村会（上三川町）	
22	森島 堅二	(公財) 栃木県体育協会参事	会長
23	森島 幸男	栃木県高等学校体育連盟会長	
24	山口 理	栃木県私立中学高等学校連合会	

次期スポーツ推進計画策定検討委員会（ワーキンググループ）委員名簿

番号	氏名	職業・主な役職/関係団体	備考
1	内田 雄三	白鷗大学教育学部准教授	
2	黒後 洋	宇都宮大学教育学部教授	
3	小山 さなえ	作新学院大学経営学部教授	
4	藤井 和彦	白鷗大学教育学部准教授	座長

栃木県スポーツ推進計画2020

—とちぎスポーツ推進プラン—

平成28年 3月

編集発行 栃木県教育委員会事務局スポーツ振興課
〒320-8501 栃木県宇都宮市埜田1-1-20
TEL 028-623-3414(代表)
mail : sports@pref.tochigi.lg.jp

VERY 
GOOD
LOCAL

とちぎ